

新潟市秋葉区総合体育館等 指定管理者募集要項

令和4年7月

新潟市 秋葉区役所 地域総務課
地域振興・文化スポーツグループ

電話：0250-25-5671

FAX：0250-22-0228

電子メール：chiikisomu.a@city.niigata.lg.jp

目次

1	施設の概要	1
2	施設管理に関する遵守すべき関係法令及び条例等	2
3	業務内容	2
	(1) 指定管理業務の範囲	2
	(2) 使用料の徴収事務	2
	(3) 自主事業として行うことの可能な業務	2
4	指定予定期間	2
5	指定管理料（委託料）の取扱い	3
	(1) 指定管理料	3
	(2) 指定管理料の支払い	3
	(3) 管理口座	3
	(4) 指定管理料（提案分）に含まれるもの	3
	(5) 指定管理業務会計の収入として見込まれるもの	3
6	自主事業の取扱い	3
7	応募資格	4
	(1) 応募資格	4
	(2) グループ（共同事業体）での応募について	4
8	スケジュール	5
9	選定から業務開始までに係る手続きについて	5
	(1) 募集要項等の公表	5
	(2) 募集説明会の開催	5
	(3) 募集要項に関する質問の受付（上記 9(2)に参加された団体のみ受け付けます。）	6
	(4) 募集要項に関する質問の回答	6
	(5) 指定申請書の受付	6
	(6) 事業計画書の受付	6
	(7) 評価会議の開催	6
	(8) 選定結果の通知及び公表	7
	(9) 指定管理者の指定	7
	(10) 指定管理者との協議	7
	(11) 業務の引継ぎ等	7
	(12) 指定業務開始	7
10	提出書類	8
	(1) 指定申請書	8
	(2) 事業計画書	8
	(3) 共通事項	8
11	評価項目	8
12	選定方法	8
	(1) 応募書類の確認	8

(2) 選定方法	8
13 協定の締結.....	9
(1) 基本的な考え方	9
(2) 協定内容.....	9
14 賠償責任と保険加入	10
15 リスクへの対応	10
16 災害発生時の対応.....	10
17 事業等の計画及びモニタリング	11
(1) 事業計画書及び収支予算書の提出.....	11
(2) 事業報告書の提出.....	11
(3) アンケート等の実施.....	11
(4) 市が行うモニタリングに関する事項（公の施設目標管理型評価書等）	11
18 再委託先の労働条件の把握	11
19 業務引継ぎ.....	11
20 職員通勤用に敷地内駐車場を利用する場合	12
21 その他.....	12
22 注意事項	12
23 問合せ・提出先	12
24 資料等	13

1 施設の概要

【新潟市秋葉区総合体育館】

所在地	新潟市秋葉区程島 2009 番地
建築年	平成 25 年
敷地面積	9,368.08 m ²
延床面積	5,979.69 m ²
建築構造	鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建
施設内容	1階

○アリーナ 2,100 m²

・主な利用可能種目

バスケットボール3面、バレーボール3面、フットサルコート2面、テニスコート3面、バドミントンコート12面、卓球30台

○多目的ルーム 180 m²

○研修室 80 m²

○会議室 70 m²

○トレーニングコーナー 100 m²

○その他

キッズコーナー、クラブラウンジ、更衣室（シャワー室含む）、男女トイレ、多目的トイレ、事務室、医務室、機械室、器具庫、その他共用部

2階

○アリーナ観客席 545席（車椅子用6席含む）

○ランニングコース 1周 250m

○その他

ストレッチゾーン、光庭、その他共用部

平面図 「資料3-2、3-3 秋葉区総合体育館（1階、2階）平面図」参照

【新津武道館】

所在地	新潟市秋葉区程島 2009 番地
建築年	昭和 55 年
敷地面積	2,682.07 m ²
延床面積	1,397.09 m ²
建築構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 平屋建
施設内容	○演武場4面 観客席 約 250席 ○研修室 ○その他 管理室、更衣室、男女トイレ、医務室、その他共用部

平面図 「資料3-4 新津武道館平面図」参照

【その他】

駐車場	○区役所側駐車場 384台（秋葉区役所・新津地区市民会館と共用） ○武道館駐車場 14台
駐輪場	100台
平面図	「資料3-1 指定管理区域図」参照
利用状況	「資料4-1、4-2 利用状況等」参照

2 施設管理に関する遵守すべき関係法令及び条例等

新潟市秋葉区総合体育館及び新潟市新津武道館（以下、「本施設」という。）の管理・運営にあたり、下記に主な関係法令及び条例等を掲げます。

また、指定管理期間中にこれらの法令等に改正があった場合は、改正された内容とします。

- ・スポーツ基本法
- ・労働基準法
- ・労働関係調整法
- ・労働安全衛生法
- ・最低賃金法
- ・新潟市体育施設条例（以下「条例」という。）
- ・新潟市体育施設条例施行規則
- ・新潟市体育施設及び都市公園体育施設使用料徴収規則
- ・新潟市公共予約システムの利用に関する規則
- ・新潟市個人情報保護条例
- ・新潟市情報公開条例
- ・新潟市における法令遵守の推進等に関する条例
- ・新潟市暴力団排除条例
- ・新潟市財産条例
- ・新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例

3 業務内容

(1) 指定管理業務の範囲

指定管理者は、条例第 23 条に基づき次の業務を行うこととします。

- ア 本施設の利用の許可に関する業務
- イ 使用料の納付期日の決定及び免除に関する業務
- ウ 条例第 19 条の規定による退去等の命令に関する業務
- エ 本施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- オ その他本施設の管理上、市長が必要と認める業務

※詳細は、業務仕様書を参照してください。

(2) 使用料の徴収事務

本施設の使用料は、新潟市（以下「本市」という。）の歳入として、地方自治法施行令第 158 条に基づき徴収委託を受けた指定管理者が利用者から徴収し、本市へ納付することになります。

(3) 自主事業として行うことの可能な業務

指定管理者は施設の設置目的に合致し、かつ管理運営業務の実施を妨げない範囲において、指定管理者の責任と費用負担により以下のような自主事業を実施することができます。

- ・スポーツ教室等事業、物品販売事業 など

4 指定予定期間

令和 5 年（2023 年）4 月 1 日から令和 10 年（2028 年）3 月 31 日まで（5 年間）

※ 秋葉区総合体育館の一部施設改修に伴う休館予定期間（令和 5 年 7 月～令和 6 年 3 月）

を含みます。

5 指定管理料（委託料）の取扱い

指定管理者は、本市が支払う本施設の管理運営事業（指定管理業務）に要する経費のほか、指定管理者自らが企画・実施する事業（自主事業）の収入を自らの収入とすることができません。

なお、施設や附属設備の使用料は、本市の歳入として本市の指定金融機関に納付いただくこととなりますので、指定管理者の収入にはなりません。

(1) 指定管理料

指定期間全体の指定管理料（工事費を除く）の上限は242,570千円（消費税及び地方消費税含む）とします。

応募にあたっては、上限額以内で各年度の収支計画書にて指定管理料を提示してください。なお、市が支払う指定管理料については、応募時の収支計画書に提示されている額ではなく、各年度の提示額を上限として、毎年度、市と指定管理者との協議の上、別途、協定で定めることとします。

また、提示される指定管理料の額は、各年度に必要な経費に対応した提示額としてください。

(2) 指定管理料の支払い

会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに支払います。なお、支払い時期や方法は協定で定めます。

(3) 管理口座

指定管理者は、管理運営に係る経理事務を行うにあたり、団体自体の会計とは別の会計を設けてください。また、収入及び支出は、本施設専用の口座で管理してください。

なお、指定管理者は、会計に関する帳簿及び書類等を、指定期間終了時から10年間保存するものとします。

(4) 指定管理料（提案分）に含まれるもの

- ア 人件費（退職給与引当金含む）
- イ 管理費（光熱水費、保守管理費等、5万円未満の修繕費等）
- ウ 事務費（消耗品費、印刷製本費、通信費等）

(5) 指定管理業務会計の収入として見込まれるもの

- ア 指定管理料
 - イ 指定管理者の自主事業実施に伴う収入
 - ウ 指定管理者独自の申請による補助金・助成金、その他の外部資金
- ※イ、ウは必須ではなく、指定管理料削減のために充当する場合

6 自主事業の取扱い

指定管理者は、本市の承諾を得て施設本来の利用を妨げず指定管理業務に支障がない範囲で指定管理者の責任及び費用負担で施設を活用し、自主事業を実施することができます。

自主事業に係る収支は指定管理者に帰属するため、指定管理業務とは経理を分けて管理し、実施状況及び収支結果は本市へ報告してください。

なお、自動販売機の設置については、利益の一部を本施設の運営に充て、指定管理料を削

減する提案を行う場合に限り、自主事業として設置することができます。様式9ーアの「自主事業会計からの充当額」の欄において具体的な削減額を示してください。また、新潟市財産条例等に基づく行政財産使用許可を本市に求め、使用料を本市へ納入してください。

提案がない場合は本市が行政財産の貸付制度により設置します。

7 応募資格

(1) 応募資格

法人その他の団体（以下「法人等」という。）が応募できます。個人は、応募することができません。応募する団体（共同事業体にあつてはグループを代表する法人等（以下「代表団体」という。））は、体育施設を過去に管理運営した実績を有することを条件とします。（※）

また、9(2)で示す募集説明会に参加することを応募の条件とします。なお、次に該当する団体は、応募することができません。（以下欠格条項）

- ア 地方自治法施行令第167条の4第2項（昭和22年政令第16号）の規定により、本市の一般競争入札等の参加を制限されているもの
- イ 地方自治法第244条の2第11項（昭和22年法律第67号）の規定により過去に本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されてから5年を経過しないもの
- ウ 最近1年間の国・都道府県・市町村に納めるべき税金等を滞納しているもの
- エ 本業務を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有しないもの
- オ 指定管理者申請者評価会議の委員が、当該団体の役員等をしているもの
- カ 地方自治法第92条の2（議員の兼業禁止）、第142条（長の兼業禁止）、第166条（副市長の兼業禁止）、第180条の5（委員会の委員及び委員の兼業禁止）の規定に該当するもの
- キ 団体及びその役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ）が、暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるもの
- ク 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- ケ 役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- コ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- サ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

※「体育施設を過去に管理運営した実績」とは、保守・環境維持・受付・貸出・監視・接客・事業実施・事務・警備等の業務を総括していることとし、以上の業務の一部を受託しているだけでは管理運営の実績とは認めません。

ただし、体育施設の管理運営の一部として、主にスポーツ事業の実施に関する業務を受託した実績があると本市が認めた団体はこの限りではありません。

なお、体育施設とは民間の施設を含みます。

(2) グループ（共同事業体）での応募について

ア グループで応募する場合は、代表団体を定めてください。

イ グループに7(1)ア～サに該当する法人等が含まれる場合は応募することができません。

ウ グループを構成する法人等（以下「構成団体」という。）は、単独で応募することはできません。

エ 複数のグループにおいて、同時に構成団体となることはできません。

オ 代表団体及び構成団体の変更は、原則として認めません。

カ 本市及び利用者等に対する責任については、グループのすべての構成団体が負います。

8 スケジュール

募集及び選定のスケジュールは、以下を予定しています。

内容	時期	備考
募集要項の公表	令和4年 7月15日（金曜）午後	市ホームページ掲載
募集説明会の申込受付	7月19日（火曜） ～7月28日（木曜）午後5時必着	電子メールによる申込
募集説明会	8月2日（火曜）午後	会場：秋葉区総合体育館
質問の受付	8月4日（木曜） ～8月12日（金曜）午後5時必着	募集説明会参加者のみ質問可能
質問への回答	8月19日（金曜）	市ホームページ掲載
指定申請書の受付	8月22日（月曜） ～8月26日（金曜）午後5時必着	
事業計画書の受付	8月29日（月曜） ～9月14日（水曜）午後5時必着	
評価会議の開催【公開プレゼンテーション、質疑応答、評価】	10月上旬（予定） ※後日応募団体に連絡	応募多数の場合は事前審査により団体を選抜
選定結果の通知及び公表	指定管理者候補者として選定後に通知、公表	
指定管理者の指定	令和4年12月議会	
指定管理者との協議	令和5年1月～	
業務の引継ぎ等	1月中旬（予定）～	
指定業務開始	令和5年4月1日（月曜）	

9 選定から業務開始までに係る手続きについて

(1) 募集要項等の公表

本施設の指定管理者の募集については、市ホームページ及び市報にいがた（7月17日号）に掲載し、周知します。

なお、募集要項等は、市ホームページ (<https://www.city.niigata.lg.jp>) からダウンロードによる配布のみとします。冊子による配布は行いません。

(2) 募集説明会の開催

○開催日：令和4年8月2日（火曜）

○会場：秋葉区総合体育館 多目的ルーム

○参加人数：応募を希望する法人等1団体（グループ）につき2名以内

○申込方法：令和4年7月19日（火曜）～令和4年7月28日（木曜）午後5時まで
に、募集説明会参加申込書（様式10）により、電子メールで秋葉区地域

総務課（宛先は「23 問合せ・提出先」参照）へお申込みください。メールの件名は、「【秋葉区総合体育館等】指定管理者募集説明会参加申込書」としてください。

○当日資料：市ホームページに掲載する募集要項等のファイル一式を、各自ダウンロード・印刷の上、ご持参ください。

○その他：

- ・ 応募を予定される団体は、必ず募集説明会に参加してください。ただし、グループ（共同事業体）で応募をしようとする場合、構成団体のうち少なくとも1団体が募集説明会に参加していれば、応募することができます。

(3) 募集要項に関する質問の受付（上記9(2)に参加された団体のみ受け付けます。）

○受付期間：令和4年8月4日（木曜）～8月12日（金曜）午後5時まで

○受付方法：質問書（様式12）により、電子メールで秋葉区地域総務課（宛先は「23 問合せ・提出先」参照）へ提出してください。メールの件名は、「【秋葉区総合体育館等】指定管理者募集に係る質問書」としてください。

※電子メール以外の手段（電話等）による質問は受け付けません。

(4) 募集要項に関する質問の回答

募集要項に関する質問と回答は、令和4年8月19日（金曜）を目途に市ホームページへ掲載します。

なお、質問に対する回答は本要項、業務仕様書等の追加または修正したもののみなします。

(5) 指定申請書の受付

○受付期間：令和4年8月22日（月曜）～8月26日（金曜）

窓口での受付時間は土日祝日を除く平日午前9時～午後5時（正午～午後1時までの間を除く。）とします。

○提出方法：窓口への持参、郵送のいずれかで提出してください。

○提出先：「23 問合せ・提出先」参照

○提出書類・部数：「別表1 提出書類一覧」のとおり

(6) 事業計画書の受付

○受付期間：令和4年8月29日（月曜）～9月14日（水曜）

窓口での受付時間は土日祝日を除く平日午前9時～午後5時（正午～午後1時までの間を除く。）とします。

○提出方法：窓口への持参、郵送のいずれかで提出してください。

○提出先：「23 問合せ・提出先」参照

○提出書類・部数：「別表1 提出書類一覧」のとおり

(7) 評価会議の開催

○日時：令和4年10月上旬（予定）

○開催内容：①応募者によるプレゼンテーション、質疑応答（共に原則公開）

②評価委員による意見交換及び評価項目に対する採点（非公開）

○注意事項：

- ・ 開催日時及び開催場所は詳細が決まり次第、申請書類を提出した応募者に連絡します。
- ・ 応募者多数の場合は、予め「11 評価項目」において提出された書類に対して書面審査を行い、プレゼンテーション・質疑応答を求める団体を選抜する

場合があります。

- ・プレゼンテーションと質疑応答は公開で行います。応募者は、事業提案など公開できる内容を判断し、提出した公開プレゼンテーション用資料のみを使用してください。

ただし、応募者が新潟市情報公開条例（昭和61年新潟市条例第43号）第6条第3号アの非公開情報に該当するものについて、指定申請書（様式1）の提出時（令和4年8月26日（金曜）午後5時まで）に一部非公開の申し出を行うことは可能とします。この場合、応募者は非公開を希望する部分とその具体的な理由を明記した申出書1部（様式は任意）を提出してください。

この申し出があった場合、他の応募者に対して同様の非公開を希望するか照会した上で、プレゼンテーションと質疑応答の一部非公開を決定し、申請書類を提出した応募者（グループの場合は代表団体）に対して速やかに通知します。

なお、この一部非公開に伴う傍聴者の退室・再入室に係る時間は、プレゼンテーションの時間に含み、これによる時間の延長は認めません。

- ・プレゼンテーションでは、公開プレゼンテーション用資料を拡大して投影するため、プロジェクター、スクリーンを使用することができます。スクリーンについては本市が用意しますが、それ以外のパソコン、プロジェクター、その他機器については、各応募者でご持参ください。機器の設置は5分以内とし、プレゼンテーションの時間に含みません。ただし、設置・準備で5分を超過した場合、超過した時間はプレゼンテーションの時間に含むものとします。機器の不具合・故障等による時間の延長及びやり直しは認めません。
- ・プレゼンテーションを行う提案者は**2名以内とし**、応募者（グループ）の構成員に限ります。
- ・応募者（グループ）の構成員が、以上のプレゼンテーション・質疑応答を傍聴することはできません。

(8) 選定結果の通知及び公表

選定結果は、申請書類を提出した応募者に対して速やかに通知します。なお、グループ（共同事業体）で応募した場合は、代表団体宛てに通知します。

また、選定の経過及び結果は、指定管理者候補者として選定した後、市ホームページへの掲載等により公表します。

(9) 指定管理者の指定

議会の議決を経て、選定した候補者を次期の指定管理者に指定します。

(10) 指定管理者との協議

本市と次期指定管理者との間で協定締結のための協議を行います。

(11) 業務の引継ぎ等

次期指定管理者は、令和5年4月1日から業務を支障なく行うための準備を行います。また、現指定管理者と業務の引継ぎを行います。（「19 業務引継ぎ」参照）

(12) 指定業務開始

本市と次期指定管理者との間で協定を締結し、令和5年4月1日から指定管理業務を開始します。

10 提出書類

(1) 指定申請書

【提出期限：令和4年8月26日（金曜）午後5時まで】

ア 提出する書類と部数 「別表1 提出書類一覧」のとおり

イ 提出方法 9(5)のとおり

(2) 事業計画書

【提出期限：令和4年9月14日（水曜）午後5時まで】

ア 提出する書類と部数 「別表1 提出書類一覧」のとおり

イ 提出方法 9(6)のとおり

(3) 共通事項

ア 提出上の注意事項

- ・ 提出書類は、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPoint のいずれかで作成し、Windows 版で操作ができるようファイル名に適切な拡張子を付してください。証明書の写しなどは、電子データ（PDFファイル）化してください。
- ・ 収支計画書等は消費税及び地方消費税を含んだ提案をしてください。

イ 提出書類のサイズと体裁

- ・ 提出書類は、A4版で縦型・横書きを基本とします。やむを得ずA4版を超える場合はA4版サイズに折りこんでください。
- ・ 印刷は両面印刷・カラー印刷とも可とします。文字のフォントやサイズは特に指定しませんが、読みやすさに配慮してください。
- ・ 提出書類一式は、左側に2穴パンチで穴を開け、「指定申請書」と「事業計画書」に分け、それぞれ1部ずつをA4版縦型のフラットファイルに綴じてください。
- ・ ファイルの表紙及び背表紙には、「新潟市秋葉区総合体育館等指定申請書」「新潟市秋葉区総合体育館等事業計画書」と記載し、正本・副本の別を明記してください。また、表紙及び背表紙の下部に応募者の名称（グループの場合は、共同事業体の名称）を記載してください。

11 評価項目

審査における評価項目と配点は、「別表2 新潟市秋葉区総合体育館等指定管理者選定基準・評価項目」のとおりです。また、今回指定管理者に選定されたものが次期指定管理者の選定に再度申請した場合に、指定期間（令和5年（2023年）度から令和9年（2027年）度）における管理運営の実績評価に応じて加減点します。詳細は仕様書を参照してください。

12 選定方法

(1) 応募書類の確認

応募者から提出された申請書類について、本市で確認します。

(2) 選定方法

外部の有識者等で構成される評価会議を開催し、応募者プレゼンテーション・質疑応答を実施します。（プレゼンテーション・質疑応答は原則公開とします。）プレゼンテーション・質疑応答の終了後、評価会議において「11 評価項目」で示した評価項目に基

づき評価を行います。(非公開とします。)

なお、応募者が多数の場合は、予め「11 評価項目」で示した評価項目に基づいて、書面審査を行い、プレゼンテーション・質疑応答を求める団体を選抜する場合があります。

評価会議による評価及び意見徴収を基に、本市として指定管理者の候補者を選定します。

13 協定の締結

(1) 基本的な考え方

議会の議決を経て、候補者を指定管理者に指定するとともに、協定を締結します。

なお、協定書の発効は令和5年4月1日とします。

(2) 協定内容

【基本協定】

- ・ 目的
- ・ 管理の基本方針
- ・ 用語の定義
- ・ 対象施設
- ・ 指定期間及び事業年度
- ・ 管理業務の範囲
- ・ 市が行う業務の範囲
- ・ 本業務の範囲外の業務
- ・ 自主事業の取扱いについて
- ・ 業務実施条件
- ・ 業務範囲及び業務実施条件の変更
- ・ 管理業務の実施
- ・ 再委託の禁止
- ・ 権利・義務譲渡の禁止
- ・ 管理施設の改修等
- ・ 緊急時の対応
- ・ 情報管理
- ・ 情報公開
- ・ 事業計画書
- ・ 事業遂行の記録
- ・ 利用者意見の聴取
- ・ 事業報告書
- ・ 業務実施状況の確認
- ・ 業務の改善勧告
- ・ 指定管理者への指示
- ・ 指定の取り消し
- ・ 指定管理料の支払い
- ・ 使用料等の取り扱い
- ・ 印鑑の届出、徴収事務委託証の提示
- ・ 公共料金等の支払
- ・ 損害賠償等
- ・ 第三者への賠償
- ・ 保険

- ・リスク分担
- ・不可抗力発生時の対応
- ・不可抗力により発生した費用等の負担
- ・不可抗力による一部業務実施の免除
- ・公の施設の災害時の利用
- ・暴力団等の排除
- ・障がい等を理由とする差別の禁止
- ・業務の引継ぎ等
- ・原状復帰義務
- ・備品
- ・消耗品
- ・備品等の扱い
- ・業務の実施に係る指定管理者の口座
- ・予約の優先順位
- ・請求、通知等の様式その他
- ・協定の変更
- ・解釈
- ・疑義についての協議
- ・裁判管轄
- ・その他市長が必要と認める事項

【年度協定】

- ・年度協定の目的
- ・各年度の業務内容
- ・各年度の指定管理料
- ・指定管理料の支払い
- ・支払いの留保
- ・支払いの特例
- ・疑義等の決定

14 賠償責任と保険加入

指定管理者の責めに帰すべき事由により損害が生じた場合は、指定管理者に損害賠償義務が生じることから、原則として指定管理者は、施設利用者等の身体・財物に対する損害賠償責任保険へ加入してください。

15 リスクへの対応

指定期間内における主なリスク負担については、各業務仕様書別紙3の負担区分によるものとし、それ以外のリスク負担については、別途協議を行い決定します。

16 災害発生時の対応

施設において、緊急事態が発生した場合は、利用者及び近隣住民の安全確保を最優先とし、被害、損害を最小限に抑えるため、事前に危機管理マニュアルを作成し、日常的に避難誘導訓練等の対応を行ってください。

また、公の施設は災害発生時において、避難所やボランティア活動拠点、物資集配拠点等として極めて重要な役割を担うことが想定されるため、開設準備等の初動対応も含め対応を求める可能性があります。なお、避難所等の開設に伴う費用負担は、別途協議しま

す。

17 事業等の計画及びモニタリング

(1) 事業計画書及び収支予算書の提出

指定管理者は、指定管理業務及び自主事業について次年度の事業計画書及び収支予算書を本市が指定する期日までに作成し、本市へ提出するものとします。

(2) 事業報告書の提出

指定管理者は、事業報告（月次、年間等）を作成し、本市に提出します。書式は、本市と指定管理者で協議の上、定めるものとします。

(3) アンケート等の実施

指定管理者は、施設利用者の利便性の向上を図る観点から、意見箱、アンケート、インタビュー（対面会話による意見聞き取り）を組み合わせ、施設利用者の意見、要望、苦情等を聴取し、その結果及び業務改善への反映状況については利用者への周知を図るとともに本市に報告し、本市と協力して管理施設のサービス向上に取り組むものとします。

(4) 市が行うモニタリングに関する事項（公の施設目標管理型評価書等）

本市は、指定期間中に、業務内容、成果を把握し、市民サービスの向上に努めるため、指定管理業務について、「公の施設目標管理型評価書」によるモニタリングを行います。評価項目・評価指標は、業務仕様書別紙7のとおりですが、指定後、協議により、毎年度の評価項目と評価指標を協定締結の際に定めます。

なお、業務遂行状況の確認と評価の実施後、指定管理者の業務が業務仕様書等に定められた基準を満たしていないと判断した場合、本市は指定管理者が必要な改善措置を講じるよう、通知や是正勧告を行います。それでも改善が見られない場合、指定を取り消すことがあります。

また、雇用・労働条件については、従事者の労働意欲に影響を与え、市民サービスの低下につながる事も懸念されることから、労働実態モニタリングを実施し、実態を把握します。指定管理者は適正な労働環境が維持できるよう努めるものとします。

18 再委託先の労働条件の把握

指定管理業務を本市の承認を得て労働集約的業務（清掃や人的警備など、人による労働が中心となる業務）について第三者に再委託する場合は、再委託先から従事者配置計画や賃金支払い予定額を提出してもらい、再委託先においても労働や雇用条件が適切なものとなるよう確認してください。

19 業務引継ぎ

現指定期間の終了の日までに、現指定管理者が作成する業務引継書等により業務の引継ぎを行います。引継ぎに際しては、本市が立ち会い、引継ぎの完了を示す書面を取り交わします。引継日は、本市が現指定管理者と調整し、別途連絡します。

なお、指定期間終了時には、次期指定管理者に対して、円滑かつ支障なく、本施設の業務を遂行できるよう、同様に業務の引継ぎを行うものとします。

20 職員通勤用に敷地内駐車場を利用する場合

指定管理業務に従事する者に、近隣に駐車場が無いなど施設敷地内の駐車場をやむを得ず利用させる場合は、行政財産使用許可の手続きを指定管理者が行う必要があります。施設敷地内の駐車場を利用する場合は、その旨申し出てください。なお、行政財産使用許可に伴う使用料は指定管理者負担とします。

21 その他

不可抗力等、本市及び指定管理者双方の責めに帰すことができない事由により、業務の継続が困難となった場合は、事業継続の可否について協議するものとします。

22 注意事項

- (1) 応募者は、申請書の提出をもって、本要項の記載事項を承諾したものとみなします。
- (2) 応募に関して必要となる一切の費用は、応募者の負担とします。
- (3) 応募書類の記載に虚偽又は不正があった場合、その他応募者（グループ）及びその関係者において不法又は不正な行為があった場合には、失格とします。
- (4) 提出された書類の内容を変更することはできません。（軽微なものを除く。）
- (5) 応募者は、評価会議の委員、本市職員並びに本件関係者に対して、本件応募についての接触を禁じます。
- (6) 応募者1団体（グループ）につき、提案は1案とします。
- (7) 応募書類は、理由の如何を問わず返却しません。
- (8) 応募書類は、情報公開請求対象文書となります。
- (9) 本市が必要と認める場合は、追加して書類の提出を求めることがあります。
- (10) 応募者の提出する書類の著作権は、応募者に帰属します。本市は応募者の提出書類の全部又は一部を無償使用できるものとします。
- (11) 応募書類の内容については、必要に応じ関係機関へ照会する場合があります。
- (12) 選定結果の公表に際して、応募者名及び採点結果を公表します。
- (13) 書類提出後に応募を辞退する場合は、辞退届（様式12）を提出してください。
- (14) 本市は、候補者が市議会の議決を経るまでの間に、指定管理者に指定することが著しく不適当と認められる事由が生じたとき、または、辞退届が提出された場合は候補者を取り消し、順次、次の順位以降の団体が候補者となります。なお、その場合において本市に生じる損害は当該候補者が賠償するものとします。
- (15) 市議会の指定議決を得られなかった場合は、順次、次の順位以降の団体が候補者となります。なお、その場合に生じる一切の責任の損害の賠償等に関する請求はできません。
- (16) 業務について地方自治法第199条第4項に基づき、市の監査委員等による監査が行われることがあります。この場合、指定管理者は監査へ協力してください。

23 問合せ・提出先

新潟市 秋葉区役所 地域総務課 地域振興・文化スポーツグループ

住所：〒956-8601 新潟市秋葉区程島 2009 番地（秋葉区役所 3階 34 番窓口）

電話：0250-25-5671 FAX：0250-22-0228

E-Mail：chiikisomu.a@city.niigata.lg.jp

（電子メールについては、受信確認や開封通知の機能を利用し、確実な送受信が行われる

よう注意してください。)

24 資料等

別表 1	提出書類一覧
別表 2	新潟市秋葉区総合体育館等指定管理者選定基準・評価項目
資料 1	業務仕様書
資料 2	光熱水費データ
資料 3 - 1	指定管理区域図
資料 3 - 2	秋葉区総合体育館 1 階平面図
資料 3 - 3	秋葉区総合体育館 2 階平面図
資料 3 - 4	新津武道館平面図
資料 4 - 1	秋葉区総合体育館利用状況等
資料 4 - 2	新津武道館利用状況等
資料 5 - 1	秋葉区総合体育館の工事休館について
資料 5 - 2	工事範囲図 (1 階)
資料 5 - 3	工事範囲図 (2 階)

資料 1

新潟市秋葉区総合体育館等指定管理業務仕様書

本書は、新潟市秋葉区総合体育館及び新潟市新津武道館（以下「本施設」という。）の管理運営について、新潟市（以下「本市」という。）が指定管理者に求める指定管理業務の仕様を示すものである。本市は、本書で示される仕様を基にさらに創意工夫された高水準の指定管理業務を求めるものとする。

1 管理運営に関する基本方針

(1) 施設の設置目的

スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として、本施設を設置する。

(2) 基本理念・基本方針等

本施設の管理運営については、全ての市民に安全で平等な施設運営を行うことはもとより、現在提供しているサービスや業務を参考の上、本書に含まれる水準を満たし、効率的な人員配置、保守管理のコスト削減などでの運営経費の抑制や、市民ニーズの掌握による更なるサービス向上を図ることにより、市民の住みよい地域社会づくり、スポーツ振興に寄与することを目指す。

指定管理者は、管理運営について創意工夫された事業計画により、指定管理者制度を導入した効果を業務に最大限発揮しなければならない。また、指定管理者は、本施設を管理するにあたっては、次の各事項に留意して円滑に実施する。なお、本市は本施設の設置者として、必要に応じて指定管理者に対して指示等を行う。

- ア 公の施設管理運営の責務を認識して管理運営を行うとともに、住民サービスの向上や平等利用を確保すること。
- イ 利用者の意見及び要望を管理運営に反映させること。
- ウ 利用者に対し、安全で快適な環境を提供すること。
- エ 新潟市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護を徹底するとともに、業務上知り得た情報について守秘義務を遵守すること。
- オ 効率的かつ効果的な管理運営を行い経費の削減に努めること。
- カ 法令を遵守し施設の管理運営を適切に行うこと。
- キ 指定管理者制度を理解し、実践すること。

2 施設の概要

【新潟市秋葉区総合体育館】

所在地	新潟市秋葉区程島 2009 番地
建築年	平成 25 年
敷地面積	9,368.08 m ²
延床面積	5,979.69 m ²
建築構造	鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建
施設内容	1階

○アリーナ 2,100 m²

・主な利用可能種目

バスケットボール3面、バレーボール3面、フットサルコート2面、テニスコート3面、バドミントンコート12面、卓球30台

○多目的ルーム 180 m²

○研修室 80 m²

○会議室 70 m²

○トレーニングコーナー 100 m²

○その他

キッズコーナー、クラブラウンジ、更衣室（シャワー室含む）、男女トイレ、多目的トイレ、事務室、医務室、機械室、器具庫、その他共用部

2階

- アリーナ観客席 545席（車椅子用6席含む）
- ランニングコース 1周 250m
- その他
- ストレッチゾーン、光庭、その他共用部

【新津武道館】

所在地	新潟市秋葉区程島 2009 番地
建築年	昭和 55 年
敷地面積	2,682.07 m ²
延床面積	1,397.09 m ²
建築構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 平屋建
施設内容	○演武場 4面 観客席 約 250 席 ○研修室 ○その他 管理室、更衣室、男女トイレ、医務室、その他共用部

【その他】

駐車場	○区役所側駐車場 384 台（秋葉区役所・新津地区市民会館と共用） ○武道館駐車場 14 台
駐輪場	100 台

3 指定期間

令和 5 年（2023 年）4 月 1 日から令和 10 年（2028 年）3 月 31 日まで（5 年間）

4 供用日及び供用時間

（1）供用日及び供用時間

新潟市体育施設条例施行規則による。ただし、供用日及び供用時間について、サービスの向上のため変更する場合は、事前に本市と協議し、本市の承諾を得ること。

また、大会開催時は利用者との打ち合わせにより、供用時間外に開館するなどの対応をすること。

（2）臨時開館、臨時休館

臨時開館及び臨時休館について、指定管理業務計画書にない場合は、事前に本市と協議し、本市の承諾を得ること。

5 業務内容

（1）施設の運営に関する業務

ア 施設等利用許可業務

イ 使用料の納付期日の決定及び免除に関する業務

ウ 使用料の徴収

※ア～ウの詳細は別紙 1 「新潟市秋葉区総合体育館等の利用に関する業務」参照

エ 施設利用者への対応

①施設利用者への助言・指導

指定管理者は、施設利用者が円滑な利用ができるよう、適切な助言・指導等を行うこと。（トレーニングコーナー初回者講習会の実施、適切なトレーニング指導等及び専用利用時の準備等スポーツ器具のセッティング・後片付け立会い補助・個人利用時の入替等含む。）

また、不適切な利用者に対しては指導を行うこと。

②施設の案内・周知

指定管理者は、施設の利用方法や案内図を、施設利用者にわかりやすい場所に掲示すること。また、施設の情報発信のため専用ホームページの作成やリーフレット・チラシ等により、市民に広報を行うこと。

③大会開催への協力

指定管理者は、施設においてスポーツ大会のポスター掲示や、申込書の配布など本市内外のスポーツ情報の発信基地として機能すること。また、本市並びに秋葉区スポーツ協会加盟団体、秋

葉区内のスポーツ振興会等の主催する事業に関し、大会運営協力並びに大会申込書の受領窓口等の要請があった場合、協力すること。

④苦情・要望等への対応

指定管理者は、窓口、電話、メール、手紙等での施設に対する利用者及び近隣住民等からの苦情、要望等について適切な対応を行い、内容、対応、結果等について本市に報告すること。また、本施設専用の電子メールアドレスを設置し、問い合わせ等に対応すること。

⑤障がい等を理由とした不利益な取り扱いの禁止

新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき、正当な理由なしに、障がい等を理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

また、障がいのある人が社会的障壁の除去を必要としている場合に、合理的配慮を提供しなければならない（合理的配慮の提供が過重な負担になる場合はその限りではない）。

オ 職員配置

本施設の運営に必要な職員を適切に配置すること。本施設開館中においての午前・午後の人員配置表を本市へ提出すること。なお、職員の配置については、事前に協議し本市の承諾を得ること。

①施設長（館長）

施設の責任者として、常勤の施設長（館長）を配置すること。施設長はスポーツ施設運営に関し豊富な経験があることとし、開館時間中は常時1名の責任者（施設長代理含む）を配置すること。

②配置職員の要件（施設長含む）

- ・本施設で利用可能なスポーツ種目に関し必要な知識を有していること。
- ・施設運営上必要な遵守すべき関係法令等を熟知していること。

③配置人数（施設長含む）

開館時間中において、施設の運営に支障をきたさないよう必要な職員を確保すること。また、サービス向上・安全管理のため次の人数を最低限配置すること。

（秋葉区総合体育館）

受付・事務室・トレーニングコーナー 合わせて常時2名

④有資格者等（施設長含む）

- ・施設管理において、法令等で定められた有資格者等を適切に配置すること。
- ・業務上有益と思われる資格等がある者を積極的に配置すること。
- ・公益財団法人日本スポーツ施設協会の公認スポーツ施設管理士資格を有する者を配置すること。これは、申請時に必須の要件ではないが、指定管理者として選定された場合、配置する職員に対してすみやかにこの資格を取得させること。
- ・本施設に配置する職員の資質向上のため定期的に研修を実施する（又は受講させる）こと。

⑤配置する職員の履歴資料（施設長含む）

指定管理者は、本施設に配置する職員の履歴及び資格取得一覧資料を作成し、指定管理業務計画書に添付すること。なお、内容に変更が生じた場合は、本市へ報告すること。

（2）施設維持管理業務

指定管理者は、本施設における公共サービスが円滑に提供され、施設利用者が施設を安全かつ快適に利用できるよう以下の業務を行うこと。なお、各種業務を行うにあたり作業時に安全確保に努めること。また、施設管理業務等においてやむを得ず再委託をする場合は、事前に本市の承認を得ること。

ア 衛生管理業務（別紙2「衛生管理業務及び清掃業務」参照）

指定管理者は、本施設利用者が快適に利用できるよう衛生管理に配慮すること。

本施設内での疾病等の発生については、関係法令及び指定管理者のマニュアルに従い、速やかに対応し、本市をはじめ関係機関への報告を確実に行うこと。

イ 清掃業務（別紙1「衛生管理業務及び清掃業務」参照）

指定管理者は、建物内外の材質等を考慮しつつ適切な頻度・方法で、日常清掃、定期清掃及び特別清掃を適切に組み合わせ本施設の美観と衛生を保つこと。また、廃棄物処理にあたっては、本市のごみ分別ルールに従って適切に行い、資源の有効活用に取り組むこと。

①日常清掃（日又は週を単位として定期的に行う作業）

指定管理者は、日常的に清掃を行い、施設、備品、器具等が常に清潔な状態に保たれるようにすること。清掃回数等の条件は、指定管理者が利用頻度に応じて、適切に設定すること。特に、シャワー室、トイレ等の水周りについては、衛生等について留意すること。

②定期清掃（月を単位として定期的に行う業務）

指定管理者は、日常清掃では実施しにくい箇所の清掃等を行うため、必要に応じて定期清掃を実施すること。

③特別清掃（一定の期間、又は年を単位として行う定期的な業務と不定期に行う業務）

指定管理者は、日常清掃、定期清掃では実施しにくい清掃等を行うため、必要に応じて特別清掃を実施すること。特別清掃は概ね次のような作業をいう。

照明器具及び時計の清掃、外壁及び外部建具の清掃、排水溝及びマンホール等の清掃その他、関係法令に基づき、貯水槽及びその他附属部の清掃・点検。

ウ 植栽等維持管理業務

指定管理者は、本施設内の植栽を適切に維持管理することにより、美しい環境を維持すること。また、利用者及び通行者の安全や周辺に与える影響を十分に配慮すること。

なお、外構部分の植栽の定期的な剪定、除草については、本市が負担する。

エ 施設修繕業務

指定管理者は、本施設における公共サービスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設全体の修繕業務を実施すること。また、施設の予防保全に努め、施設の不具合を発見した際には適切な処置を行うこと。なお、その際に必要な消耗品等の補充、更新は指定管理者が行うこと。

オ 保守点検業務（別紙3「施設管理における点検等業務」参照）

指定管理者は、本施設の施設及び設備機器の良好な状態を維持し、常に利用者が安全かつ快適に利用できるよう監視及び点検、整備等必要な対応を行うこと。また、稼動状況を適切に記録するとともに、不具合があった場合は必要な処置を行うこと。

①日常点検業務

正常に機能するよう点検、整備等を行うこと。開始前の始業時点検及び閉館時の終業点検を確実にを行い、不具合箇所がないかどうか施設全体の日常点検を実施すること。

②定期点検及び整備業務

関係法令に基づき、法定点検を確実に実施するとともに、正常に機能するよう指定管理者が必要に応じて適切な処置を行うこと。なお、その際に必要な消耗品等の補充、更新は指定管理者が負担すること。なお、点検にあたっては利用者になるべく影響のない日時を指定管理者で定めること。

カ 保安警備業務

- ・指定管理者は、本施設の秩序及び規律の維持、火災、盗難、破壊並びに不法行為等の予防、発見、防止に努めるなど、財産の保全及び利用者の安全を目的とする警備業務を行うこと。また、施設の用途、規模、開館時間を踏まえて適切な警備計画を立て、事件・事故等の未然防止に努めること。
- ・警備業法、消防法、労働安全衛生法等関連法令を遵守すること。
- ・開館中は各施設において定期的に巡回を行い、各施設の安全を確認し、警備日誌を記入すること。
- ・指定期間中は24時間体制で警備を行うこと。（機械警備システムの管理）
なお、閉館時、休館日等は警備業務用機械装置等により24時間体制で警備を行うこと。

キ 駐車場管理業務

指定管理者は、利用者の利便を損ねることのないよう駐車場を管理すること。本施設駐車場は、秋葉区役所等周辺公共施設と共用だが、第2駐車場の電気、機械、水道などの建築設備の維持管理業務及び費用負担は、指定管理者が行う。

①駐車場の混雑の緩和

指定管理者は、駐車場が混雑した場合、又は混雑が予想される場合、大会等の主催者と十分に連絡調整を行い、円滑な運営と事故等の回避に努めるものとし、主催者に対しては安全のために適切な指導を行うこと。また、区役所開庁日に混雑が予想される場合や他行事と日程が重なった場合は、事前に利用者及び本市関係各課等と連絡調整を行うこと。

②駐車場内の事故等の防止

指定管理者は、駐車場内の事故、車両の盗難、車上荒らし等の発生を未然に防止できるよう配慮すること。また、これらの事件が発生した場合は被害者に対して警察への届出を促すなど適切な対応を行い、本市へ報告すること。

③駐車場の除雪

指定管理者は、利用者が安全に駐車場を利用できるように、積雪時には除雪等の適切な駐車場

管理を実施すること。なお、本施設駐車場は消雪パイプを整備しているが、大雪等により消雪パイプの稼働が困難な場合は、利用者が支障をきたさない範囲で除雪を行うこと。また、施設利用者の安全を確保するための日常的な歩道除雪等は指定管理者が行うこと。

④ 不当な駐車車両の禁止

指定管理者は、本施設利用者以外が合理的な理由なく駐車場を使用している場合は、ただちに立ち退かせること。

⑤ その他

指定管理者は、本施設駐車場を時間貸し、月極駐車場等として利用してはならない。指定管理期間中に本施設駐車場が条例改正等により有料化される場合は、適切に対応・対処するものとする。

⑥ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進

エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）を遵守し、施設におけるエネルギー使用量を適切に管理し、その合理化を進める。

毎年度（4 月）、月ごとのエネルギーの使用状況を、市が定める様式に従って提出する。

環境に配慮した商品・サービスの購入については、新潟市グリーン調達推進方針に従い、また、廃棄にあたっては資源の有効活用や適正処理を図ること。

化学物質・感染性廃棄物等のリスク管理を行い、環境や人に影響を及ぼす事故を防止すること。

業務にかかる環境法令を確実に遵守できる体制を確立すること。

業務にかかる従業員に対し、新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）の内容を周知徹底すること。

（3）安全管理業務

指定管理者は、関係法令等を遵守し、利用者及び施設の安全管理に努めること。また、開館前の始業点検時及び閉館時の終業点検を確実に行之、定期的に本施設内を巡回する等、利用者及び施設の安全管理について徹底すること。

ア 防災・危機管理等の対応

- ・施設を管理するにあたり、防火管理者を選任すること。
- ・予見される様々な危機に備え、緊急連絡網や危機管理マニュアル等を作成するとともに、避難誘導・情報連絡・緊急活動等の役割分担・体制を明確にして職員に周知し、定期的に訓練を実施すること。
- ・本施設において、災害が発生した場合は、関係法令や新潟市地域防災計画等に基づき、利用者及び近隣住民の安全確保を最優先とし、被害、損害を最小限に抑えるための措置を講ずるとともに、速やかに本市をはじめ関係機関へ報告すること。
- ・災害発生時には、避難所やボランティア活動拠点、物資集配拠点等として極めて重要な役割を担うことが想定されるため、開設準備等の初動対応も含め対応に協力すること。なお、避難所等の開設に伴う費用負担は、「指定管理者制度導入施設における災害対応事務処理要領（平成 26 年 4 月危機対策課策定）」に基づき別途協議する。また、施設の利用許可を行う場合も、災害時には施設を市の災害応急・復旧対応に利用することを優先させることもあるため、「指定管理者制度導入施設における災害対応事務処理要領」に基づくこと。

イ 指定避難所・指定緊急避難場所に関する業務

秋葉区総合体育館は、新潟市地域防災計画において災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）の規定に基づく指定避難所・指定緊急避難場所、新津武道館は補助避難所として定められており、指定管理者は、次の業務を行うものとする。

- ・所在する区で震度 6 弱以上の地震を観測した場合、もしくは区本部長から指定避難所の開設の指示を受けた場合は、避難者が指定避難所としてあらかじめ定められたスペース等安全な場所に避難できるよう施設を開放する。
- ・所在する区で震度 5 弱・5 強の地震が発生した場合は、避難者の有無を確認し、避難希望者がいた場合には指定緊急避難場所として安全な場所で受け入れるとともに、区本部に報告する。
- ・指定避難所開設後は、安全な場所において避難者を受け入れるとともに、区本部長に報告する。
- ・「新潟市避難所運営マニュアル」に基づき、区本部の指示の下で、避難所の運営を支援する。
- ・その他、本市が特に必要と認めた事項の遂行に協力する。

※ 指定避難所…被災者が一定期間滞在して避難生活をするための場所

指定緊急避難場所…災害の危険が切迫した場合における緊急の避難場所

ウ 急病等への対応

- ・指定管理者は、本施設の利用者等の急な病気やけがについて適切な対応をするとともに、軽易なけが等に応急処置ができるような薬品、資材等の用意をすること。
- ・自動対外式除細動器（以下、「AED」という。）を本施設に最低1台設置すること。また、全職員のAED講習受講を義務付けるとともに人工呼吸・心臓マッサージ等を行えるよう訓練しておくこと。

エ 遺失物・拾得物の対応

指定管理者は、本施設敷地内で遺失物・拾得物を発見した場合には、台帳等に記入するなど適切な処理を行うこと。また、必要に応じ警察署へ届け出ること。なお、本市がこれらについて指針等を示す場合は、それに従い対応すること。

オ 事件・事故への対応

本施設内で事件・事故が発生した場合には、適切な初期対応を行い、速やかに本市をはじめ関係機関へ報告すること。

(4) 自主事業の企画及び実施

指定管理者は、指定管理業務の範囲外で指定管理者の責任及び費用負担で本施設を活用し、本市の承諾を得て自主事業を実施することができる。なお、自主事業の内容に変更が生じた場合も同様に本市の承諾を得ること。自主事業に係る収支は、指定管理者に帰属するため指定管理業務とは会計を分けて管理し、実施状況及び収支結果を本市へ報告すること。

なお、施設の使用にあたっては、指定管理者による「新潟市体育施設条例」「新潟市財産条例」に基づく使用許可申請の手続きを必要とする。

ア スポーツ教室等の企画及び実施

- ①一般の施設利用者への不利益が生じない範囲（曜日、時間帯等）において実施すること。
- ②ホームページやパンフレットを作成する等、募集方法、受付等を適切な方法で行い、市民に広く周知すること。
- ③施設が公の施設であるということを踏まえて教室を企画すること。
- ④市民・時代のニーズを捉え、地域性を考慮し、幅広い層を対象とした教室の内容等を企画すること。
- ⑤教室参加をきっかけに施設利用者（リピーター）の増加に繋がるよう企画運営すること。
- ⑥安全に配慮して実施すること。
- ⑦指定管理者が行う定期的な自主事業は、平日（土曜含む）に限る。平日以外の自主事業については、本市と協議の上決定するものとする。
- ⑧事前に事業計画を提出し、本市の承諾を得ること。
- ⑨教室等の事業終了後に事業報告（内容・収支等の報告）を行うこと。
- ⑩内容等に変更が生じた場合は、本市の承諾を得ること。

イ 物品の販売等について

指定管理者は、利用者サービスの向上を目的に、事前に本市の承諾を得て物品を販売等することができる。なお、物品販売等にあたって、商品や在庫等を施設内に設置・保管する場合には「新潟市財産条例」に基づく使用許可申請の手続きを必要とする。

ウ 施設使用料及び教室等の参加費

- ①自主事業の実施にかかる全ての費用は、指定管理者が負担すること。
- ②指定管理者は、教室等の参加者から参加費を得て、自らの収入とすることができる。参加費を徴収する場合は、本市と協議し適正な金額を設定すること。
- ③指定管理者は、自主事業の実施にかかる本施設の使用料を、本市へ納入すること。
- ④指定管理者は教室等実施に関して、企画、調整、指導、講師・必要機材の手配、利用者の募集・登録事務、会場の設営、実施当日運営、後片付け等、実施にかかる一切の業務を行うものとする。

エ 自動販売機の設置について

自動販売機（酒類・タバコを除く。）の設置については、利益の一部を本施設の運営に充て、指定管理料を削減する提案を行う場合に限り、自主事業として設置することができる。

提案がない場合は引き続き本市が直接貸付制度により設置する。その場合、自動販売機の故障時等における利用者の窓口対応や、本市及び設置業者への取り次ぎ業務等、自動販売機の管理にかかる業務に、本市の指示等に基づき指定管理者は協力するものとする。

また、自動販売機を設置する場合で、本市よりスポーツ振興基金への寄付金付自動販売機の設置

の依頼があった場合は、設置に協力すること。

【参考：自動販売機設置可能台数】

秋葉区総合体育館：1階 2台
新津武道館：1台

*自動販売機を設置する場合は、電力使用量を把握するため、原則として専用子メーターを設置すること。

*自動販売機を設置する場合は、設置場所を本市と協議し、転倒防止策を施すこと。

*本市の施策により福祉団体等の自動販売機を設置する場合があるため、その管理等について、本市に協力すること。

オ その他

自主事業の実施にあたり、利益の一部を指定管理会計へ充当する提案を行う場合、指定管理会計への充当額については、様式9の収支計画書において具体額を示すこと。なお、この充当額については、提案額をもとに、過去の売上実績等を踏まえて本市と指定管理者で協議して決定する。また、見込みと比較し売上げがある場合は、本市と指定管理者で協議のうえ、充当額を変更することができる。

自動販売機の設置や物品の販売等を指定管理者の自主事業として実施するにあたり、土地または建物を占有する場合は、「新潟市財産条例」等に基づく使用許可を得るとともに、使用料と光熱水費を指定管理者が負担すること。なお、貸付制度により指定管理者以外の者が自動販売機を設置する場合の光熱水費は指定管理料に算入していないため、指定管理者が自動販売機の設置者から徴収する。

(5) 各種業務マニュアル作成・提出

指定管理者は、指定管理業務全般にわたり、各種個別業務ごとに指定管理者が作成する業務マニュアルを保持し、個々の事例に対して適切に処理できるよう職員に周知徹底を行うこと。

また、各種業務マニュアルの内容については本市の条例、規則や各種行政計画から逸脱しないこと。なお、指定管理者は、各種の業務マニュアルを本市に提出すること。

(6) 連絡調整業務

指定管理者は、本市から要請があった場合に会議に出席し、必要に応じ会議録を作成し提出すること。

(7) 指定管理業務の引継ぎ

ア 業務の引継ぎ

①指定管理者は、指定期間開始までに現指定管理者から円滑かつ支障なく業務が遂行できるよう、引継ぎを受けること。引継日は、本市が調整する。

②指定管理者は、指定期間の満了日までに、次期指定管理者が円滑かつ支障なく業務を遂行できるよう、引継ぎに必要な事項（管理運営に必要な各種書類、各種データ、懸案事項等を含む）を記載した業務引継書を作成し次期指定管理者へ円滑かつ支障なく引き継ぐこと。引継日は、本市が調整する。

③引継ぎに際しては、本市が立ち会い、新旧指定管理者において引継ぎの完了を確認する書類を取り交わすこと。

イ 指定期間終了の引継ぎ時における施設の状態について

指定管理者は、本施設の指定管理業務の終了時に、継続して使用することに支障のない状態で次の指定管理者へ引き継ぐこと。また、指定管理者が本市の承諾を得て機能向上を行った施設・設備については、引継ぎの際に原状復旧すべきか本市と協議すること。

(8) その他庶務業務

指定管理者は、本施設の指定管理業務にあたり、関係官公署等へ申請・届出などの各種手続きが必要な場合は、指定管理者自らが手続きを行うこと。

(9) その他留意事項

指定管理者は、本施設の指定管理業務にあたり、関係官公署の指導等に従うこと。

上記指導等により改善・変更を要すると認められた事項については、本市と協議のうえ対応すること。

6 指定管理業務の再委託

指定管理者は、本施設の管理運営に係る業務を一括して第三者に委託することはできない。再委託が可能な業務は、防火設備、ボイラー設備、エレベーターの保守点検等、特殊な技術や資格を要する業務又は、清掃、警備等の単純な作業や、一時的に発生する業務等とする。また、再委託をする場合は、地元経済振興及び雇用確保を考慮の上、事前に本市へ「再委託に関する承認申請書」を提出し、「再委託承認書」により承認を受けること。

なお、指定管理者が施設管理の業務を個別に再委託する場合は、受託者に対して以下の点に留意すること。

- ・業務を行う者には、名札を着用させること。
- ・業務に関する日報、点検書、報告書等を速やかに提出させること。
- ・業務の実施にあたり、受託者の責で施設設備その他に対して損害を与えた時は、その賠償の責任を負わなければならないこと。
- ・施設内での火災や地震等の緊急事態が発生した時の対応について、十分に周知させること。
- ・業務上知り得た秘密は漏らしてはならないこと。その職を退き、又はこの業務契約が消滅後も同様とすること。
- ・労働集約的業務（清掃や人的警備など、人による労働が中心となる業務）を第三者に委託等する場合は、指定管理者が委託等する第三者から従事者配置計画や賃金支払予定額を提出してもらい、再委託先においても労働や雇用条件が適切なものとなるよう確認すること。

7 文書管理、守秘義務、個人情報保護の取り扱い、情報公開請求への対応

(1) 文書管理

指定管理者は、公の施設を管理・運営する立場として、新潟市公文書管理条例（令和3年新潟市条例第3号）の趣旨にのっとり、指定管理施設に関する文書を適正に管理するよう努めること。

(2) 守秘義務

管理運営業務に従事する者若しくは従事していた者は、業務遂行上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。指定期間終了後若しくは指定管理者の取消し後又はその職を退いた後も同様とする。

(3) 個人情報の保護

- ア 指定管理者は、個人情報の収集及び使用については、適正に管理し、漏洩、滅失、又は毀損の防止等、必要な措置を講じなければならない。
- イ 指定管理者では個人情報の開示請求は受け付けない。指定管理者が、指定管理業務上保有する個人情報については、本市のみを窓口として開示し、指定管理者は本市へ開示義務を負う。
- ウ マイナンバーを取り扱う場合は担当者を決め、担当者以外がマイナンバーを取り扱うことがないようにすること。また、マイナンバーを収集する際は、利用目的を伝え、番号の確認と身元の確認を必ず行うこと。なお、マイナンバーが記載された書類はカギのかかる棚や引き出しに保管し、必要がなくなった時には確実に廃棄すること。

(4) 情報公開請求への対応

指定管理者に対し、指定管理者が管理する指定管理施設に関するものの情報公開請求があった場合は、その情報について公開に努めなければならない。また、本市が保有しない文書で、指定管理者が保有し管理する指定管理施設に関する文書について情報公開請求があった場合は、本市の求めに応じて公開に努めることとする。

8 施設管理に関する遵守すべき関係法令及び条例等

本施設の管理・運営にあたって、関係法令を遵守すること。下記に主な法令等を掲げる。

- ・スポーツ基本法
- ・労働基準法
- ・労働関係調整法

- ・新潟市体育施設条例
- ・新潟市個人情報保護条例
- ・新潟市情報公開条例
- ・新潟市における法令遵守の推進等に関する条例
- ・新潟市暴力団排除条例
- ・新潟市財産条例
- ・新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例

9 収入・支出に係る事項

指定管理者は、本市が支払う本施設の管理運営事業（指定管理業務）に要する経費のほか、指定管理者自らが企画・実施する事業（自主事業）の収入を自らの収入にすることができる。

（１）指定管理業務会計の収入として見込まれるもの

ア 指定管理料

① 指定管理料（提案分）

指定期間全体の指定管理料（工事費を除く）の上限は242,570千円（消費税及び地方消費税含む）とする。

② 工事費に係る指定管理料

工事費とは1件につき5万円（消費税及び地方消費税含む）以上の施設・設備等における劣化、破損、故障等により損なわれた機能を回復させるもののほか、土地・工作物等の造成又は製造及び改造、工作物等の移転及び除去工事等に要する経費をいう。

本市と指定管理者で年度ごとに工事の計画及び予算を協議し、それを基に本市は1件につき250万円（消費税及び地方消費税含む）未満の工事費に限定した指定管理料を予算額（預かり金）として支払う。指定管理者は定期的に実施状況や今後の見込み等を報告し、会計年度末（翌年3月31日）に精算を行う。この際予算額に対して不用額がある場合は、本市に返納すること。

イ 指定管理者の自主事業実施に伴う収入

ウ 指定管理者独自の申請による補助金・助成金・その他外部資金

（※イ、ウは必須ではなく、指定管理料の削減のために充当する場合に計上）

（２）指定管理料（提案分）に含むもの

ア 人件費（退職給与引当金含む）

イ 管理費（光熱水費、保守管理費、5万円未満の修繕費等）

ウ 事務費（消耗品費、印刷製本費、通信費等）

（３）指定管理料の支払い

会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに支払う。各年度の指定管理料の額は、予算の範囲内で協議し決定する。なお、支払い時期や方法は、協定で定める。

10 消耗品、備品、修繕、工事、リスク分担

（１）消耗品・備品の定義

1件につき3万円（消費税及び地方消費税含む）未満のものを消耗品とし、それ以上は備品とする。

（２）備品等の管理（別紙4「管理物品一覧」参照）

備品は備品台帳により数量管理を行うこと。購入及び破棄等、異動が生じた場合には、本市に報告すること。貸出用備品は常に良好な状態に保つよう点検を行うこと。

その他、施設の管理運営に必要な物品（消耗品）についても、一覧表を作成するなどして適切な管理を行うこと。

（３）備品の購入又は調達

備品が経年劣化、破損及び不具合等により業務実施の用に供することができなくなった場合は、指定管理者が購入又は調達するものとする。ただし、10万円（消費税及び地方消費税含む）以上の高額備品の購入又は調達については、事前に本市と協議し、費用負担の指示を受けること。

(4) 消耗品の購入又は調達

指定管理者は、施設運営に支障をきたさないよう、必要な消耗品を適宜購入又は調達するものとする。

(5) 備品等の取扱い

備品は、指定管理期間の終了に際し、本市又は次期指定管理者に引き継がなければならない。

消耗品については、原則、指定管理者が自己の責任で撤去・撤収するものとする。ただし、本市と指定管理者の協議において両者が合意した場合、本市または次期指定管理者に引き継ぐことができるものとする。

(6) 施設の修繕及び工事

施設の修繕及び工事については、次に掲げる区分により費用及び責任の負担をする。なお、表中の金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。

また、修繕及び工事を行う場合は、本市に報告すること。

区分	経費名	費用の負担	費用の出処
1 件につき 5 万円未満	修繕料	指定管理者	指定管理料（提案分） に含む
1 件につき 5 万円以上 250 万円未満	工事費	指定管理者 又は 本市	指定管理料（工事費分） 又は 本市が直接執行 （予算に応じて対応）
1 件につき 250 万円以上	工事費	本市	本市が直接執行 （予算に応じて対応）

(7) リスク負担

協定の締結にあたり、施設の管理運営上の事故・天災・物価上昇等の経済状況の変化など、事前に予測できない事態が発生し、管理運営の経費や収入が影響を受ける場合があるため、リスクに対する負担者を協議し、リスク分担表を作成する。なお、想定されるリスクは、別紙5「管理運営上のリスク分担表」のとおりとし、リスク分担表に記載されたリスク以外の負担については、その都度、協議を行い決定する。

11 業務等の計画及びモニタリング

(1) 業務等の計画書及び収支予算書

指定管理者は、次年度の本施設の指定管理業務の実施に際し、事前に実施体制（人員配置含む）、実施内容、実施スケジュール等、協議の必要な事項を記載した指定管理業務計画書及び収支予算書を本市が指定する期日までに提出し、本市の承諾を得ること。また、自主事業に関する事業計画、収支予算書についても併せて提出し、本市の承諾を得ること。

指定管理業務計画書及び自主事業計画書の記載内容にやむを得ず変更等が生じる場合は、指定管理者は、事前に当該変更等の内容を記載した文書を本市に提出し承諾を得ること。

(2) 業務等の報告書（別紙6「業務等の報告書」参照）

指定管理者は、本施設の指定管理業務及び自主事業の実施状況、収支実績、施設の利用状況（利用者数・利用件数・障がい者利用状況等を含む）等、指定管理業務及び自主事業に関しての日報、月報及び年度報告書を作成すること。

年度報告書と月報は本市が指定する期日までに提出し、本市の確認を受けるものとし、（必要に応じて）その詳細について説明をすること。日報については指定管理者が保管し、本市の要請に応じて提出すること。

また、本市が指定管理者に対し指定管理業務にかかる説明及び資料提供を要求した場合は、速やかに対応すること。

(3) 施設の管理運営に関する利用者意見などの把握とその意見に基づく施設改善・協力

指定管理者は、本施設で提供するサービスの評価や利用者等の意見、要望、苦情等を把握するため、意見箱、アンケート、インタビュー（対面会話による意見聞き取り）を組み合わせ、施設利用者の意見、要望、苦情等を聴取し、その結果及び業務改善への反映状況については利用者への周知を図るとともに本市に報告し、本市と協力して管理施設のサービス向上に取り組むこと。

また、指定管理者は、利用者をはじめ競技団体や地域の団体などとの交流会等を設置し、施設の管理・運営についての意見を調査・集約することができるものとする。調査を行った際は、調査結果を施設運営に反映させるための方策等について本市に積極的に提案すること。

さらに、本市が利用者に対して行うアンケート調査等を実施する場合は、全面的に協力すること。

(4) 公の施設目標管理型評価

ア 評価体制と時期

本市は、地方自治法第 244 条の 2 に基づき、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理業務又は経理の状況に関して 10（2）による報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

指定管理者は、定期的な下記「達成すべき要求水準」を測定し、達成度を把握できるようにすること。水準値を達成できない場合、指定管理者は、改善を図るための提案を行い、市の承認を得て実施すること。

本市は、下記「達成すべき要求水準」に基づき、定期的なモニタリング及び毎年度末に評価を実施するとともに、その結果を指定管理者に通知し、本市ホームページ等で公表するものとする。指定管理者は、通知された結果を施設内に掲示するなど周知に努めること。

イ 達成すべき要求水準

別紙 7-1、7-2「公の施設目標管理型評価書」のとおりとする。

(5) 実績評価の次期選定への反映

指定管理者が、次期指定管理者の選定に再度申請した場合に、指定期間における管理運営の実績評価に応じて加減点する。

毎年の年度評価を基に最終年度に指定期間を通じた総合実績評価を行い、4段階の評価に応じて下表の加減率を、配点の合計点に乗じることにより加点又は減点する点数を算出する。

評価	加減率	100 点満点の場合	150 点満点の場合
S	5%	5.0 点加点	7.5 点加点
A	3%	3.0 点加点	4.5 点加点
B	±0%	加点なし	加点なし
C	△2%	2.0 点減点	3.0 点減点

(6) 自己評価の実施

指定管理者は、協定書及び業務仕様書に定められた業務について、日報や月報に記録するなど、施設管理業務や自主事業の実施状況、施設の利用状況、苦情や要望の件数、収支状況等を把握し、自ら分析・評価を行う。自己評価の実施により、管理運営の見直しや業務の改善を行うこととする。

12 損害賠償責任保険関係

指定管理者の故意又は過失、瑕疵等が原因で、利用者等に対し損害賠償を行う必要が生じる可能性がある。その際、指定管理者の責めに帰すべき事由により損害が生じた場合は、指定管理者に損害賠償義務が生じることから、指定管理者は、原則として施設利用者等の身体・財物に対する損害賠償責任保険へ加入すること。

また、その他指定期間中必要と考えられる保険に加入すること。

13 指定管理者名の表示

指定管理者が管理運営している本市の施設である旨を明確にするため、「指定管理者名」と設置者としての「市の連絡先（所管課名、電話番号）」を施設に表示し、ホームページや、案内パンフレット等にも明記して利用者へ周知すること。

14 検査及び監査等への協力

本市が、指定管理者の指定管理業務全般に対する立ち入り検査や指定管理者の経営状況監査等を行うときは、指定管理者はそれらに全面的に協力し、要求する資料等を速やかに提出すること。

15 改善指導等

(1) 指導、助言及び改善指導等

本市は、各種モニタリング結果や年度報告書及び月報に基づき、指定管理者に指導及び助言をするものとする。指定管理者は、本市より「改善指導書」により改善の指導を受けた場合は、「改善計画書」を本市に提出し、改善に取り組まなければならない。改善結果が適正でないと認められた場合は、本市は「改善指示書」により改善の指示とその期限を通知するものとする。

(2) 業務の一時停止、指定の取消

指定管理者は、本市より 15 (1) による改善指示を受けた後も、適正な改善を行わない、又は本市の指示に従わず、業務の継続が不適切な場合は、業務の全部又は一部停止若しくは指定管理者の取消しを受けるものとする。

16 職員通勤用に敷地内駐車場を利用する場合

指定管理業務に従事する者に、近隣に駐車場が無いなど施設敷地内の駐車場をやむを得ず利用させる場合は、指定管理者が予め行政財産使用許可を市へ申請すること。なお、行政財産使用許可に伴う使用料は指定管理者負担とする。

別紙 1 「新潟市秋葉区総合体育館等の利用に関する業務」

別紙 2 「衛生管理業務及び清掃業務」

別紙 3 「施設管理における点検等業務」

別紙 4 「管理運営上のリスク分担表」

別紙 5 「管理物品一覧」

別紙 6 「業務等の報告書」

別紙 7 「公の施設目標管理型評価書」

別紙 1**新潟市秋葉区総合体育館等の利用に関する業務**

新潟市秋葉区総合体育館及び新潟市新津武道館（以下、「本施設」という。）の利用に関しては、下表のとおりそれぞれの適用条例、公共施設予約システムの活用の有無を示す。

施設名	適用条例	公共施設予約システム
新潟市秋葉区総合体育館	新潟市体育施設条例	○
新潟市新津武道館	新潟市体育施設条例	○

また、上記条例に付随・関連して下記のとおり規則があるので、それに基づき業務を行うこと。

- ・新潟市体育施設条例施行規則
- ・新潟市体育施設及び都市公園体育施設使用料徴収規則（以下、「徴収規則」という。）
- ・新潟市公共施設予約システムの利用に関する規則

以下において上記条例・規則を総称して、「条例等」と記載する。

1 施設等利用許可業務（指定管理業務）**（1）利用の許可**

指定管理者は、条例等に従い施設の利用予約を受け付け、利用の許可又は不許可を行うこと。なお、予約時に利用種目（目的）について正確に確認を行い、本施設の設置目的に合致した適切な利用を行うよう促すこと。正当な理由がある場合は指定管理者の判断により、利用の中止等の行為の制限をすることができる。ただし、制限に当たっては、不当な差別的取扱いをしてはならない。また、本施設の利用に際して、「行政財産使用許可申請」が必要な場合は、管理上支障のないことを確認し、新潟市（以下、「本市」という。）へ申請させること。

ア 優先して利用を確保する事業

本市が主催する事業については最優先とする。その場合、指定管理者は積極的に本市事業に協力しなければならない。また、各種競技団体、新潟市スポーツ協会、新潟市秋葉区スポーツ協会、地方公共団体等の公益的事業や大会、競技団体強化事業で、その趣旨が新潟市民のスポーツ振興に資する活動であることが優先利用の原則となる。

イ 大会等の年間利用調整業務

指定管理者は、次年度開催の大会等について利用調整を行い、利用希望の取りまとめや割り振り、周知等の関係事務を行うこと。調整方法については本市の指示に従うとともに既存の秋葉区で行われている大会を優先し、秋葉区内の屋内体育施設を管理する他の指定管理者と連携を図り、調整を行うものとする。秋葉区内の屋内体育施設で行われる大会を調整後、本市が行う区を横断した利用調整に協力し、次年度の大会等の運営に支障をきたさないよう連携を図ること。

ウ 予約等対応業務（アの大会等を除く）

- ①指定管理者は、利用者が予約しやすいよう配慮するとともに、一定の団体や個人等に偏ることなく利用を希望する市民が平等に利用できるよう努めること。
- ②指定管理者は、予約状況について正確に把握しトラブル等発生しないよう留意すること。
- ③指定管理者は、新潟市公共施設予約システム（以下、「予約システム」という。）を用いて、適切な処理を実施すること。

エ 利用許可申請書

予約システム以外（大会の予約、電話、窓口による予約等）による利用許可申請については、条例等により利用者から利用許可申請書を提出してもらうこと。

オ 許可書等の交付

予約システム以外（大会の予約、電話、窓口による予約等）により利用許可申請があったものに許可する場合は、条例等により利用者へ許可書又は利用券を交付すること。

※予約システムの大まかな流れと行動者

事項	利用者	システム	指定管理者
3か月前予約申込	○		
3か月前予約抽選		○	
3か月前予約抽選内容確認			○

3 か月前予約確定	○		
2 か月前予約申込	○		
2 か月前予約抽選		○	
2 か月前予約抽選内容確認			○
2 か月前予約確定	○		
1 か月前予約申込 (随時)	○		
1 か月前予約内容確認 (随時)			○

カ 予約の取り消し業務

指定管理者は、条例等により予約の取り消し及びそれに関連する業務を行うこと。

キ 附属設備等貸出業務

指定管理者は、施設利用者の便宜を図るため、附属設備等を必要に応じて貸し出すこと。ただし、指定管理者が自ら調達して本市の条例等で定めるもの以外を有料で貸し出す場合は、事前に本市の承諾を得ること。

ク 施設利用に伴う設営物の確認

指定管理者は、本施設の利用に際して、行政財産使用等の設置物、設営物がある場合は、事前の申請のとおり適切に設営されているか、また利用後には撤去され原状回復されているか確認を行うこと。

コ 利用時間帯等の区分

原則1コマ2時間単位とする。

指定管理者は、本施設利用者に対して、利用終了時間5分前には後片付けを行い、次の利用者と速やかに入れ替わるよう指導すること。

(2) 施設等の利用の許可の制限に関する事項

ア 指定管理者は、条例等の利用の許可の制限に該当すると認めるとき、又は管理運営上やむを得ない理由があるときは、利用の許可をしないものとする。

イ 指定管理者は、暴力団等の利益となると認めるときはその利用について排除することを利用者に周知すること。また、本市の指示に従って、利用申請者から誓約書を徴収し、所管課へ報告するものとする。

(3) 監督処分に関する事項

指定管理者は、条例等により該当する者に対して、許可を取り消し、本施設からの退去を命じることができる。

2 使用料の納付期日の決定及び免除に関する業務（指定管理業務）

(1) 使用料の納付期日に関する事項

ア 条例等の規定により、使用料の徴収は原則利用の許可と同時に行う。

イ 条例等の規定により、特別の理由があると認める場合、指定管理者は、使用料の納付期日を別に定めることができる。その場合、納付期日の決定を受けようとする者から「徴収規則」に定める別記様式第1号「納付期日決定申請書」を受付し、特別の理由があると認めるときは、「納付期日決定通知書」により申請者に通知すること。

(2) 使用料の免除に関する事項

ア 指定管理者は、条例等の規定により使用料を免除することができる。

イ 免除の手続きにおいては、徴収規則により行うこと。

ウ 免除に関する申請について、徴収規則に明記されていない場合や疑義のある場合は本市の承認を得て対応すること。

3 使用料の徴収（委託業務）

本市は、徴収規則に基づき本施設の使用料の徴収事務を指定管理者に委託する。指定管理者は徴収事務を行うにあたり、市が予め交付する徴収事務委託証を使用料納入者が見やすい場所に掲示すること。なお、公金の管理は厳重に注意し取扱うこと。

(1) 使用料徴収事務の内容

使用料は市の収入とし、徴収は徴収規則に基づき行うこと。

指定管理者は、本施設の使用料を利用者から徴収し、翌日までに会計管理者または、指定金融機関もしくは、収納代理金融機関に払い込みすること。ただし、翌日が金融機関の営業日以外にあたる場合は、その次の金融機関営業日までに納付すること。使用料徴収にともなう納入通知業務、本市の会計事務作業に従った会計処理業務、金融機関への払込み等関係する業務を行うこと。

また、使用料の還付が必要な場合は、本市から申請者の指定口座へ直接振込みを行うため、「徴収規則」に定める別記様式第3号「体育施設等使用料還付申請書」を受け付け、内容を確認の上、本市へ提出すること。

(2) 使用料等のデータ管理

使用料の徴収及び利用者についてデータを把握、整理し管理を行うこと。

(3) その他

指定管理者は、つり銭を準備すること。

別紙 2

衛生管理業務及び清掃業務

指定管理者は、本施設及び敷地内について、良好な環境衛生、美観の維持に心がけ、施設として安全かつ快適な空間を保つために清掃業務を実施すること。清掃はできる限り利用者の妨げにならないように実施することとし、施設内を細部にわたり清掃することにより、破損箇所及び破損の恐れのある箇所を事前に発見するように努めること。

なお清掃時には適切な洗浄剤・洗浄用具等を用いること。

(1) 日常清掃

指定管理者は以下の表に挙げる項目について日常的に清掃を行い、施設、設備、備品等が常に清潔な状態に保たれるようにすること。清掃回数等の条件は、指定管理者が利用頻度に応じて適切に設定すること。

(2) 定期清掃

指定管理者は、日常清掃では実施しにくい以下の表に挙げる項目について清掃等を確実にを行うため、必要に応じて定期的に清掃を実施すること。

(3) 特別清掃

指定管理者は、日常清掃、定期清掃では実施しにくい清掃等を行うため、必要に応じて特別清掃を実施すること。特別清掃は概ね次のような作業をいう。

照明器具及び時計の清掃、外壁及び外部建具の清掃、排水溝及びマンホール等の清掃その他、関係法令に基づき、貯水槽及びその他附属部の清掃・点検。

【秋葉区総合体育館】

作業箇所	日常清掃の内容	定期清掃の内容
アリーナ エントランスホール 事務室 湯沸し ミニキッチン 多目的ルーム 会議室 研修室 更衣室（シャワー室） 医務室 キッズコーナー トレーニングコーナー ストレッチゾーン エレベーター 観客席 ランニングコース トイレ（多機能含む） 屋内階段、廊下	○床面清掃 ○カウンター、テーブル、椅子の清掃 ○衛生陶器類の清掃 ○洗面台、鏡の清掃 ○トイレトペーパー、石鹸等の衛生消耗品の補充、取替え ○ゴミ拾い ○ゴミの処理	○床面清掃 ※ワックス洗浄 ○壁面、扉、スイッチ回りのスポット清掃 ○マット類洗浄 ○窓ガラス清掃 ○ブラインド清掃 ○冷暖房設備清掃
光庭	○落ち葉広い ○除草	○肥料散布 ○防除作業 ○冬囲い
屋外階段	○ゴミ拾い	

【新津武道館】

作業箇所	日常清掃の内容	定期清掃の内容
演武場 研修室 観客席 医務室 更衣室 トイレ 風除室 階段、廊下	<ul style="list-style-type: none"> ○床面清掃 ○カウンター、テーブル、椅子の清掃 ○衛生陶器類の清掃 ○洗面台、鏡の清掃 ○トイレットペーパー、石鹸等の衛生消耗品の補充、取替え ○ゴミ拾い ○ゴミの処理 	
倉庫・物置	○用具の整理、整頓	
屋外	<ul style="list-style-type: none"> ○ゴミ拾い ○除草 	適宜

別紙 3

施設管理における点検等業務

項 目	主 な 内 容	頻 度	備 考
消防用設備	・ 機器点検	2 回以上/年	秋葉区総合体育館 新津武道館
	・ 総合点検	1 回以上/年	
防火対象物	・ 防火対象物点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館 新津武道館
衛生設備	・ 受水槽点検、清掃 ・ 貯湯槽点検、清掃	1 回以上/年	秋葉区総合体育館
給湯機	・ 保守点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館
エレベーター	・ 保守点検（遠隔点検）	4 回以上/年	秋葉区総合体育館
	・ 定期点検	1 回以上/年	
自家用電気工作物	・ 月次点検	1 回以上/月	秋葉区総合体育館
	・ 年次点検	1 回以上/年	
防犯カメラ・ テレビモニター	・ 保守点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館 新津武道館
自動ドア	・ 保守点検	3 回以上/年	秋葉区総合体育館
トレーニングマシン	・ 保守点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館
バスケットゴール	・ 保守点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館
券売機	・ 保守点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館
キッズコーナー	・ 遊具の保守点検	1 回以上/年	秋葉区総合体育館
空気調和設備	・ 保守点検	2 回以上/年	秋葉区総合体育館
遠赤外線放射暖房装置	・ 保守点検	1 回以上/2 年	新津武道館
A E D	・ 日常点検（動作確認）	毎日	秋葉区総合体育館
特殊建築物	・ 特殊建築物定期点検	1 回/3 年	秋葉区総合体育館 新津武道館 前回の点検から3年後 に1回実施。
建築設備	・ 建築設備定期点検	1 回/年	秋葉区総合体育館 新津武道館

上記のほか施設管理に必要な点検

別紙 4

管理運営上のリスク分担表

種 類	内 容	リスク分担	
		本市	指定管理者
物価変動	物価変動による経費の増大		○
金利変動	金利の変動による経費の増大		○
税制・法令改正	施設の管理運営に直接関係する制度改正等による経費の増大又は減少（自主事業にかかるものを除く）	○	
	上記以外の改正等による経費の増大又は減少		○
その他の制度改正	指定管理者制度に直接関係する条例、規則の改正その他の制度変更等による経費の増大又は減少	○	
	上記以外の条例、規則等の改正その他の制度変更等による経費の増大又は減少		○
資金調達	資金調達ができなくなったことによる管理業務の中断等		○
管理運営	本市の責め・指示による事業内容の変更等に関するもの	○	
	上記以外の要因による事業内容の変更等に関するもの		○
	自主事業にかかる収入の変動		○
	運営時の周辺環境への配慮、住民対策、苦情処理に関するもの		○
	本市の発意による施設の大規模修繕（施設の原形を变ずる改修及び模様替え）や維持補修	○	
施設・備品等の損傷	施設の劣化、破損、故障等（5万円未満）		○
	施設の劣化、破損、故障等（5万円以上250万円未満）	△	○ 指定管理料 （工事費分）
	施設の劣化、破損、故障等（250万円以上）	○	
	指定管理者の責めによる施設の損傷		○
	指定管理者が設置した備品等の劣化、破損、故障等		○
	上記以外の備品等の劣化、破損、故障等	△	○
	指定管理者の責めによる備品等の損傷		○

種 類	内 容	リスク分担	
		本市	指定管理者
許認可等	本市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによる事業の中止、延期	○	
	指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによる事業の中止、延期		○
不可抗力	地震、暴風、豪雨、洪水、火災、暴動等、指定管理者の責めに帰すことのできない自然現象又は人為的な行為による業務の変更、中止、休業等による損失	○	
	上記のうち、指定管理者が実施する自主事業に対する損失	市と指定管理者で協議	
管理運営上の事故等に伴う損害賠償	施設管理上の瑕疵による事故又は指定管理者の責めに帰すべき行為により利用者に損害を与えた場合		○
	騒音、振動、悪臭など管理運営上において周辺住民の生活環境を阻害し損害を与えた場合		○
事業終了時の費用	指定管理業務の期間が終了した場合又は期間途中における業務を廃止した場合における事業者の撤収費用、原状回復費用及び引継に要する費用		○

○・・・主負担 △・・・従負担

別紙5**管理物品一覧**

保管場所ごとの主な管理物品は以下のとおりである。なお、品名に※がつくものは備品登録対象外(消耗品)。

1 秋葉区総合体育館**・事務室**

品名	数量
事務机(片袖机)	4
事務机(両袖机)	1
事務机(引き出しなし)	2
ミーティングテーブル T字脚	1
金庫	1
システム収納棚(オープンタイプ 上置)	2
システム収納棚(両開き扉 上置)	2
システム収納棚(両開き扉 ベース込み)	3
システム収納棚(トレイユニット ベース込み)	1
システム収納棚(4枚引き違い戸 ベース・天井込)	3
スライドボード 月予定表+無地	1
事務所椅子 ※	8
事務所椅子(ひじ掛けあり) ※	1
握力計 ※	1
体前屈計 ※	1

・医務室

品名	数量
事務机(片袖机)	1
機器戸棚	1
診療台 カバー・枕付	1
ポット ※	1

・アリーナ器具庫

品名	数量
演台	1
司会台	1
花台	1
ボルトレスラック	14
ビニールフロアーシート	80
バスケット デジタイマー	3
バスケット ファール表示器	6
バスケット ファール表示器操作盤	3
バスケット フロアスタンド	6
バスケット 電光ポジション表示器	3

品 名	数 量
バスケット 大響ブザー 音色変換可能 (4色)	3
バスケット スタANDARD表示盤	6
バスケット チーム名表示盤	6
バスケット デラックス表示盤	6
バスケット システムカウンター操作盤	3
ピアノ運搬台車	1
バドミントン兼用支柱	12
バドミントン審判台	12
バドミントン得点板	12
バドミントンネット ※	12
バスケット台	3
バレーボール支柱	3
バレーボール支柱カバー	3
6人制 バレーボールネット	3
9人制 バレーボールネット (男子)	3
バレーボール用 審判台	1
バレーボールアンテナ ※	6
白帯 (バレーボール) ※	14
ジャッジフラッグ (4本セット) ※	3
バレー警告カード ※	3
ソフトバレーネット ※	12
ソフトバレーアンテナ ※	24
多種目 審判台	3
ポールバー整理台	3
得点板	3
テニス用支柱	3
硬式テニスネット	3
テニスサイドポール ※	3
フットサルゴール (対)	3
フットサル用ネット (対)	3
卓球台	30
卓球ネット ※	24
卓球サポート ※	24
得点板 (卓球用) ※	30
卓球フェンス ※	170
卓球フェンス運搬車	5
折りたたみ椅子台車	22
ステージ ステップ	2
アルミポータブルステージ	20
ビニールフロアシート収納ラック	5

品名	数量
ビニールフローシート巻取機	3
荷物運搬用台車	1
メジャー ※	1
備蓄物資保管用 収納ラック	1

・トレーニングコーナー

品名	数量
身長計	1
ジャンプメーターMD	1
全自動血圧計 (専用架台・椅子付・プリンター無)	1
デュアル周波数体組成計 (ポールタイプ)	1
ストライダー (ゴムマット付)	2
FUNASIS チェストプレス	1
FUNASIS アブドミナル&バック	1
FUNASIS ロータリートーツ&ツイスト	1
ニューステップ (ゴムマット付)	1
FUNASIS フライ	1
FUNASIS ラットプルダウン	1
FUNASIS シーテッド・ロー	1
FUNASIS レッグプレス&カーフレイズ	1
FUNASIS レッグカール&エクステンション	1
アブドミナルボード1 欄型セット	1
45° バックエクステンションベンチ	1
ベントレッグアブドミナル	1

・多目的ルーム

品名	数量
卓球ネット ※	6
卓球サポート ※	6

・会議室

品名	数量
会議用テーブル	8
回転ホワイトボード	1
椅子	16

・研修室

品名	数量
会議用テーブル (研修室)	17
会議用テーブル (研修室)	10
椅子	79

・更衣室

品名	数量
コインロッカー	16

・キッズコーナー

品名	数量
バランス平均台ブルー・グリーン	2
ユニットジム	1
ユニットジム用すべり台	1

・その他共用部

品名	数量
テーブル (ロビー用)	1
テーブル (ロビー用)	2
ソファ (ベンチBC背付ビニールレザー)	2
下駄箱	1
ロールスクリーン (W1020×H3500)	1
ロールスクリーン (W1050×H3500)	1
ロールスクリーン (W1070×H2100)	10
ロールスクリーン (W1200×H2600)	1
ロールスクリーン (W1320×H2100)	10
ロールスクリーン (W1490×H2400)	1
ロールスクリーン (W1510×H3500)	2
ロールスクリーン (W1530×H3500)	1
ロールスクリーン (W19500×H2100)	1
ロールスクリーン (W2050×H2700)	1
ロールスクリーン (W2120×H2720)	2
ロールスクリーン (W2350×H2600)	6
ロールスクリーン (W2350×H2600)	2
ロールスクリーン (W2500×H3500)	19
ロールスクリーン (W2860×H3500)	1
ロールスクリーン (W2900×H2100)	1
ロールスクリーン (W500×H2600)	2
ロールスクリーン (W990×H3500)	1
ホワイトボード (W1800×H900)	1
ステンレス傘立て	4
ステンレス傘立て	1
自動券売機	1
スポーツタイマー (アルミ)	1
冷蔵庫	1
ストレッチマット	1
ストレッチマット ブルー	3
更衣ロッカー 6人用 (スタッフ用)	3

品名	数量
コンビ エアロバイク 900U-EW2	1
AIサーマルカメラ タブレットタイプ	1
備蓄物資保管用 簡易倉庫 (屋外)	1
ラウンジ1人用椅子 (グリーン) ※	9
長椅子 背もたれなし (紺色)	2

2 新津武道館

・演武場

品名	数量
姿見 (姿勢矯正用)	1
ガストープ	2
時計	1
畳運搬車	33
柔道投げ込みマット	1
打込み (剣道) ※	2
担架 ※	1
太鼓 ※	1
黒板キャスター付き ※	1
演台 ※	1
畳 (緑) ※	247
畳 (赤) ※	56
大会用掲示板 ※	4
扇風機	1

・研修室 (医務室含む)

品名	数量
放送機器	1
武道タイマー	4
書棚 ※	1
黒板スクリーン付 ※	1
診察台 ※	1
テーブル (脚短) ※	11
テーブル キャスター付き ※	5
座布団 ※	19
時計 ※	1
ポット ※	1

その他

品名	数量
脚立 ※	1
長椅子 ※	9
武道タイマー (セイコー3、モルテン1)	4

品 名	数 量
柔道用得点板 ※	1
傘立て ※	2
スリッパ入れ ※	1
案内看板（黒板） ※	1
案内看板（木） ※	4
台車 ※	1
スノーダンプ ※	1
丸椅子 ※	4
避難用具 ※	1
電気コードドラム ※	2
パイプ椅子 ※	30
モップ ※	14
備蓄物資保管用 簡易倉庫（屋外）	1

別紙 6

業務等の報告書

区 分	提出内容	提出期限
月例事業報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者集計 <ul style="list-style-type: none"> ：個人利用・専用利用別の集計及び合計 ：年間累計、対前年度比も記載 ・無料利用者集計 ・体育施設等使用料免除申請一覧 ・使用料集計 <ul style="list-style-type: none"> ：個人利用・専用利用・付属設備等別の集計及び合計 ：年間累計、対前年度比も記載 ・使用料収納状況 ・施設の管理状況 ・施設利用状況集計（日別） ・自主事業の実施状況 ・各種収支状況（自主事業含む） ・資料 	翌月 15 日まで
年間事業報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者集計 <ul style="list-style-type: none"> ：個人利用・専用利用別の集計及び合計 ：月別集計、過年度比較も記載 ・無料利用者集計 ・体育施設等使用料免除申請一覧 ・使用料集計 <ul style="list-style-type: none"> ：個人利用・専用利用・付属設備等別の集計及び合計 ：月別集計、過年度比較も記載 ・使用料収納状況 ・施設の管理状況（月別） ・管理業務の実施状況 ・利用状況分析等 ・自主事業集計（内容・収支等） ・公の施設目標管理型評価書（実績） ・収支決算書等 <ul style="list-style-type: none"> ：経費執行額一覧・内訳 ：支払明細 ：使用料一覧 ・資料 	本市が指定する 年度終了後の期日
その他本市が指示する事項		必要に応じ指示
提出先		秋葉区地域総務課

公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

施設名	新潟市秋葉区総合体育館		
管理者名	指定期間	令和5年(2023年)4月1日	～ 令和10年(2028年)3月31日
担当課	秋葉区役所地域総務課		
所在地	新潟市秋葉区程島2009番地		
根拠法令	スポーツ基本法		
設置条例	新潟市体育施設条例		
施設概要	敷地面積 9,368.08 m ² 、延床面積 5,979.69 m ² 建築構造 鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建 主な施設内容 1階 アリーナ(2,100m ²)、多目的ルーム(180m ²)、研修室(80m ²)、会議室(70m ²)、トレーニングコーナー(100m ²)ほか 2階 アリーナ観客席545席(車椅子用6席含む)、ランニングコース(250M)ほか		

施設設置目的

スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として、体育施設を設置する。

管理・運営に関する基本理念、方針等

(1)新潟市体育施設条例(以下「条例」という。)に基づき、スポーツの普及および振興を図り市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する管理運営を行うこと。

(2)公の施設管理運営の責務を認識して管理運営を行うとともに、サービスの向上や平等利用を確保すること。

(3)利用者の意見及び要望を管理運営に反映させること。

(4)利用者に対し、安全で快適な環境を提供すること。

(5)新潟市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護を徹底するとともに、業務上知り得た情報について守秘義務を遵守すること。

(6)効率的かつ効果的な管理運営を行い経費の削減に努めること。

(7)法令を遵守し施設の管理運営を適切に行うこと。

(8)指定管理者制度を理解し、実践すること。

(9)本市施策の方向性(秋葉区の健康増進施策の方向性である、糖尿病予防、フレイル予防、認知症予防、生活習慣病予防等の取組み)に沿った自主事業の提案・実施に努めること

令和〇〇年度

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価 ※	評価コメント ※
市 民	広報の充実	・ホームページ等による情報提供更新が月1回以上			
	基準利用者数の達成	・利用者数年間140,000人以上			
	基準稼働率の達成	・全室場平均稼働率60%以上(利用日数/開館日数)			
	各種サービス別満足度	・利用者アンケートで「5段階で3以上」が80%以上			
	苦情・要望に対する対応	・苦情・要望には7営業日以内に回答 ・苦情対応マニュアル整備			
	地域連携・社会貢献活動	・社会貢献活動(地域連携事業)年1回以上実施			
	本市施策に合致したサービス提供	・本市施策に合致した自主事業(スポーツ教室等)を年間1,850コマ以上実施 ・教室参加者年間延べ20,000人以上			
財 務	利用者一人当たりのコスト削減額	・利用者1人当たりコストを全施設で350円以下			
	管理運営経費削減への取り組み	・管理運営経費を抑えるための取組を毎年5項目以上			
	市の歳入の増加	・施設使用料収入が年間18,000千円以上(但し、免除の状況を考慮し評価する)			
業 務	事業計画・事業報告の適切さ	・事業報告が分かりやすく、かつ正確である ・事業報告の締切厳守			
	安全責任者の配置と安全確保体制の確立	・危機管理マニュアルの職員周知 ・防災訓練を年2回以上実施			
	事件・事故発生時の対応の適切さ	・利用者の安全確保のための対応が整理されているか(避難の誘導や蘇生対応等) ・警察や消防への連絡体制が整備されているか ・市の主管課への連絡体制が整備されているか ・事件・事故対応訓練や講習を年1回以上実施			
	自己管理システム	・事業報告書において、業務の自己点検と業務への反映についての具体的記載			
	事故防止の取組	・補償を伴う事故発生件数 0件			
	関係法令の遵守	・個人情報保護、情報公開及びコンプライアンスに関する研修を年1回以上実施			
	業務基準書等に定める事項の遵守	・その他業務仕様書等に定める事項の遵守			
人 材	配置人員のスキルの習得度	・職員研修を年2回以上実施			
	労働基準の充足	・労働関係法令の遵守			

【評価基準】

A: 要求水準(評価指標)を達成し、かつその達成度・内容が優れている

B: 要求水準(評価指標)が達成されている

C: 要求水準(評価指標)が達成されていない

※評価について、「A」を付ける場合は「優れている点」を、「C」を付ける場合は「達成されていない点」を、「評価コメント」欄に明記してください。(評価指標が達成されているだけなら「B評価」で、その達成度や内容が優れていなければ「A評価」とはなりませんので、ご注意ください。)

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

所管課による総合評価(所見)

現地調査日: 年 月 日

公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

施設名	新潟市新津武道館		
管理者名		指定期間	令和5年(2023年)4月1日 ~ 令和10年(2028年)3月31日
担当課	秋葉区役所地域総務課		
所在地	新潟市秋葉区程島2009番地		
根拠法令	スポーツ基本法		
設置条例	新潟市体育施設条例		
施設概要	敷地面積 2,682.07㎡、延床面積 1,397.09㎡ 建築構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 平屋建 主な施設内容 演武場4面、観客席約250席、研修室、管理室、更衣室、男女トイレ、医務室、その他共用部		

施設設置目的
スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として、体育施設を設置する。
管理・運営に関する基本理念、方針等
(1)新潟市体育施設条例(以下「条例」という。)に基づき、スポーツの普及および振興を図り市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する管理運営を行うこと。 (2)公の施設管理運営の責務を認識して管理運営を行うとともに、サービスの向上や平等利用を確保すること。 (3)利用者の意見及び要望を管理運営に反映させること。 (4)利用者に対し、安全で快適な環境を提供すること。 (5)新潟市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護を徹底するとともに、業務上知り得た情報について守秘義務を遵守すること。 (6)効率的かつ効果的な管理運営を行い経費の削減に努めること。 (7)法令を遵守し施設の管理運営を適切に行うこと。 (8)指定管理者制度を理解し、実践すること。 (9)本市施策の方向性(秋葉区の健康増進施策の方向性である、糖尿病予防、フレイル予防、認知症予防、生活習慣病予防等の取組み)に沿った自主事業の提案・実施に努めること

令和〇〇年度

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価 ※	評価コメント ※
市 民	広報の充実	・ホームページ等による毎月の情報提供			
	基準利用者数の達成	・利用者数年間17,000人以上			
	基準稼働率の達成	・演武場平均稼働率85%以上(利用日数/開館日数)			
	設置目的に合致したサービス提供	・施設や指定管理者の特色を生かした事業の実施			
	地域連携	・地域と連携した事業の実施			
財 務	利用者一人当たりのコスト削減額	・利用者1人当たりコストを全施設で350円以下			
	管理運営経費削減への取り組み	・管理運営経費を抑えるための取組を毎年1項目以上			
	市の歳入の増加	・施設使用料収入が年間850千円以上(但し、免除の状況を考慮し評価する)			
業 務	事業計画・事業報告の適切さ	・事業報告が分かりやすく、かつ正確である ・事業報告の締切厳守			
	安全責任者の配置と安全確保体制の確立	・危機管理マニュアルの職員周知 ・防災訓練を年2回以上実施			
	事件・事故発生時の対応の適切さ	・利用者の安全確保のための対応が整理されているか(避難の誘導や蘇生対応等) ・警察や消防への連絡体制が整備されているか ・市の主管課への連絡体制が整備されているか ・事件・事故対応訓練や講習を年1回以上実施			
	自己管理システム	・事業報告書において、業務の自己点検と業務への反映についての具体的記載			
	事故防止の取組	・補償を伴う事故発生件数 0件			
	関係法令の遵守	・個人情報保護、情報公開及びコンプライアンスに関する研修を年1回以上実施			
人 材	業務基準書等に定める事項の遵守	・その他業務仕様書等に定める事項の遵守			
	配置人員のスキルの習得度	・職員研修を年2回以上実施			
	労働基準の充足	・労働関係法令の遵守			

【評価基準】

A: 要求水準(評価指標)を達成し、かつその達成度・内容が優れている

B: 要求水準(評価指標)が達成されている

C: 要求水準(評価指標)が達成されていない

※評価について、「A」を付ける場合は「優れている点」を、「C」を付ける場合は「達成されていない点」を、「評価コメント」欄に明記してください。(評価指標が達成されているだけなら「B評価」で、その達成度や内容が優れていなければ「A評価」とはなりませんので、ご注意ください。)

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

--

所管課による総合評価(所見)

<p>現地調査日: 年 月 日</p>

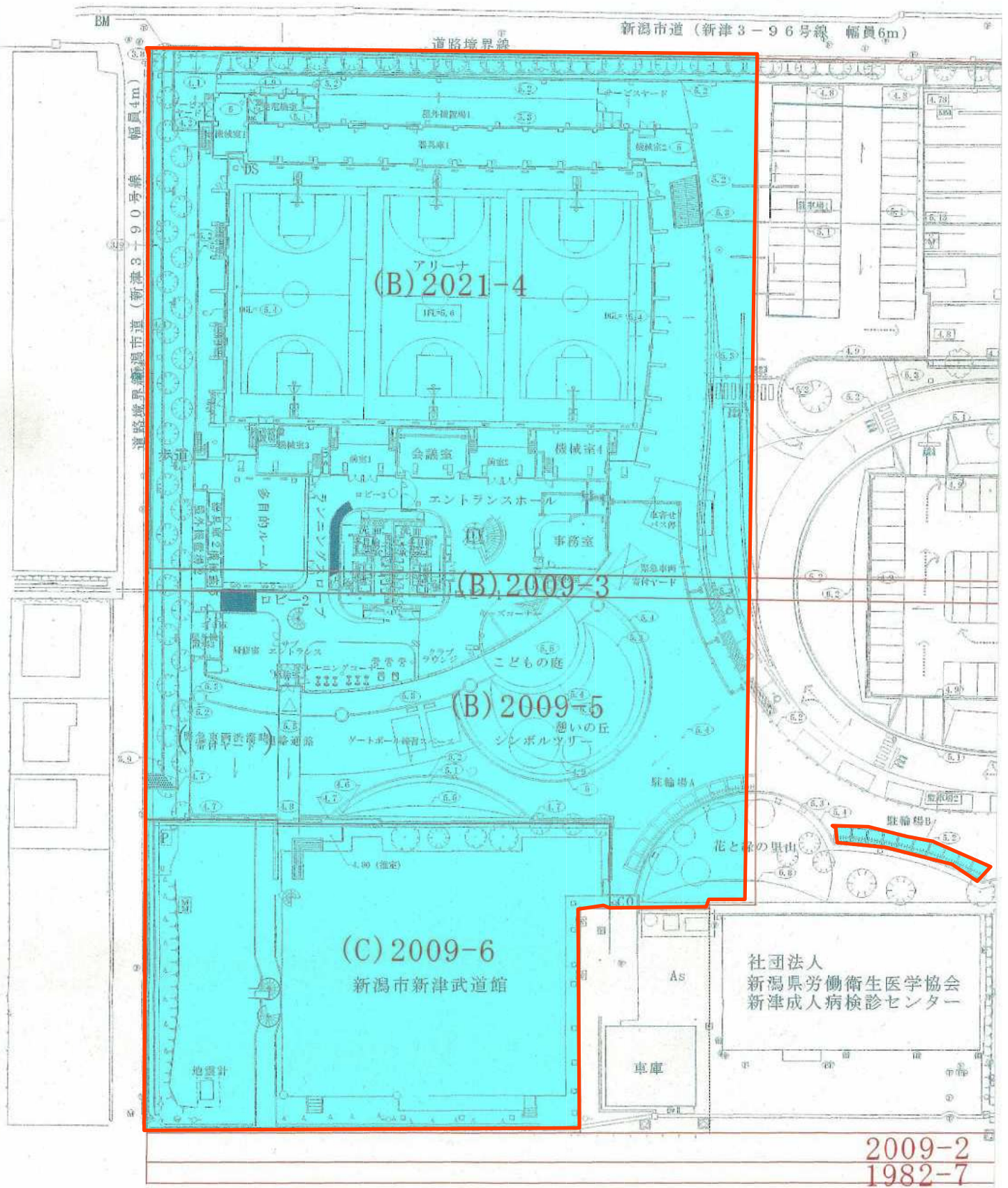
資料 2

新潟市秋葉区総合体育館・新潟市新津武道館 光熱水費データ(H30～R3)

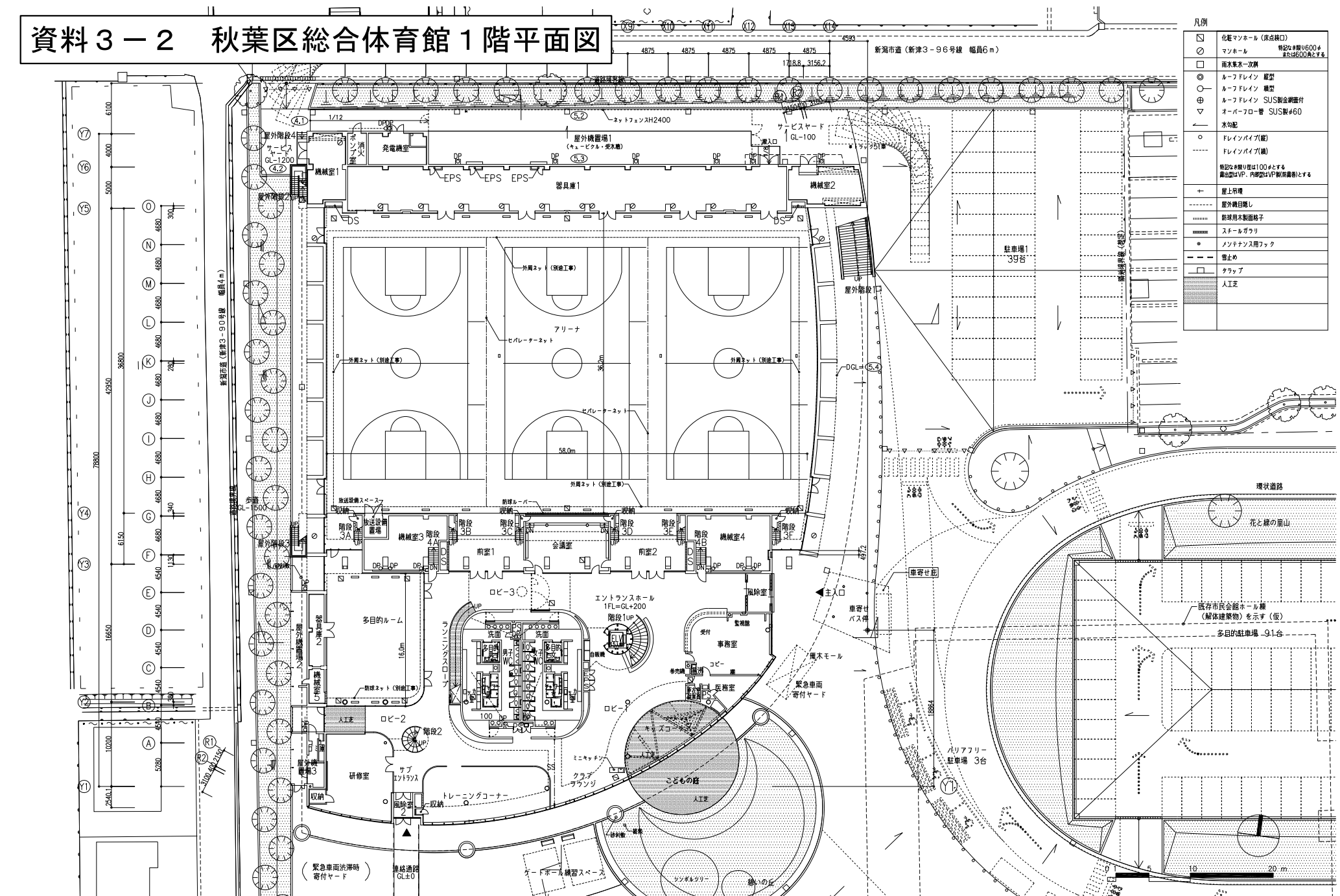
区別		電気料金(税込)		ガス料金(税込)			水道料金(税込)	
年度	使用量/料金	総合体育館	武道館	総合体育館	総合体育館	武道館	総合体育館	武道館※
				給湯	空調			
H30年度 (2018)	使用量	325,637 kwh	18,160 kwh	5,002 m ³	13,646 m ³	3,181 m ³	6,016 m ³	177 m ³
	料金	8,732,038 円	659,640 円	527,071 円	1,097,461 円	337,256 円	1,312,200 円	23,529 円
R1年度 (2019)	使用量	290,491 kwh	17,288 kwh	4,793 m ³	16,686 m ³	2,958 m ³	5,606 m ³	75 m ³
	料金	7,011,111 円	635,711 円	514,614 円	1,324,363 円	309,554 円	1,232,816 円	22,771 円
R2年度 (2020)	使用量	232,857 kwh	10,985 kwh	2,688 m ³	16,202 m ³	2,237 m ³	2,666 m ³	45 m ³
	料金	5,270,155 円	420,303 円	268,225 円	1,134,709 円	197,940 円	631,078 円	10,223 円
R3年度 (2021)	使用量	236,065 kwh	11,188 kwh	2,893 m ³	13,329 m ³	1,636 m ³	3,200 m ³	39 m ³
	料金	5,630,365 円	447,932 円	318,439 円	1,068,899 円	184,810 円	727,811 円	11,039 円

※新津武道館水道料金は市(秋葉区地域総務課)が納付書を発行・請求

資料 3 - 1 指定管理区域図

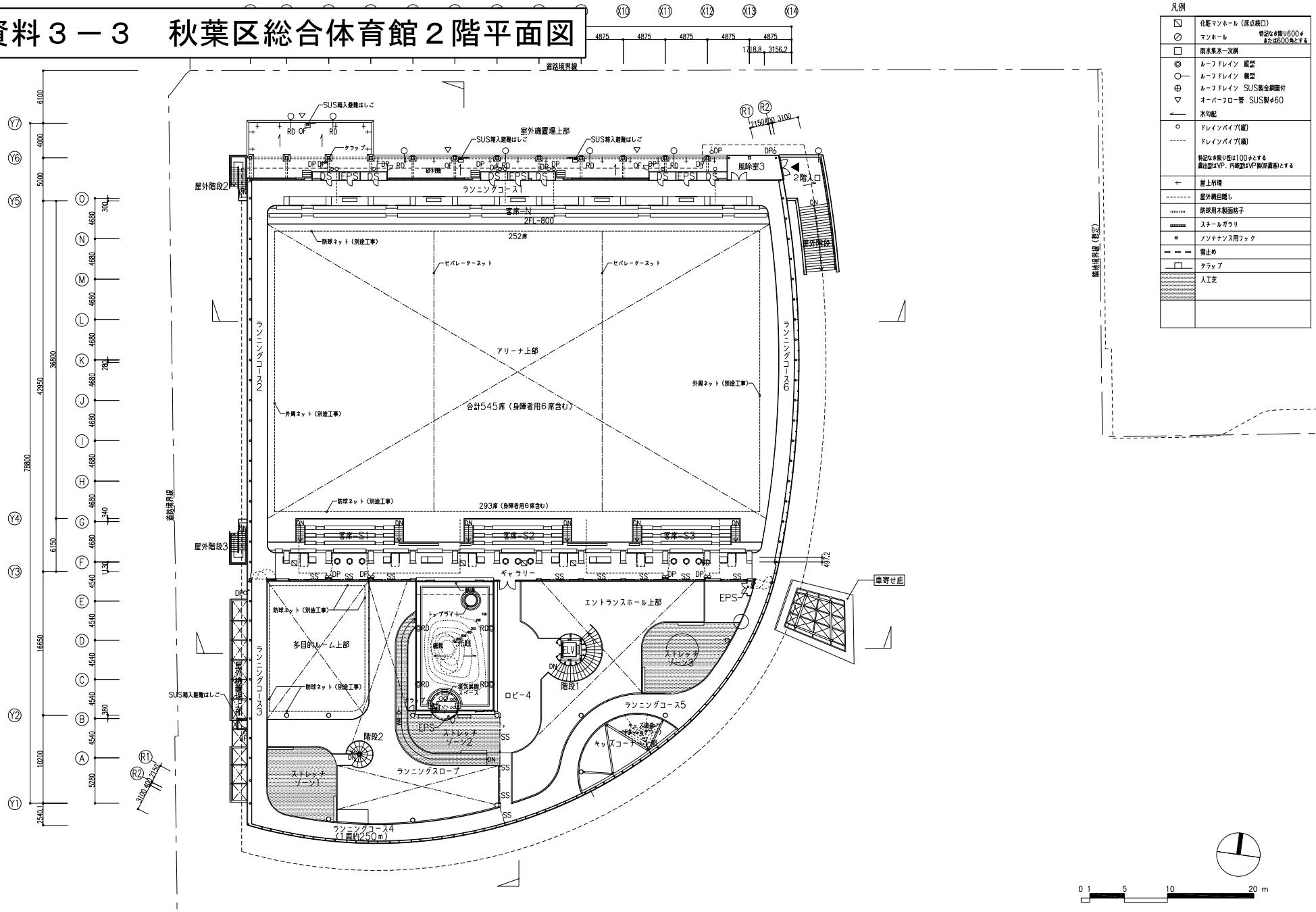


資料 3 - 2 秋葉区総合体育館 1階平面図



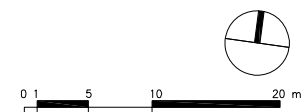
□	化粧マンホール (床点検口)
○	マンホール 特記なし時0600φ または0600φ以上
□	雨水集水一次溝
○	ルーフドレイン 機型
○	ルーフドレイン 機型
○	ルーフドレイン SUS製金網蓋付
▽	オーバーフロー管 SUS製φ60
○	水勾配
○	ドレンパイプ(縦)
○	ドレンパイプ(横)
○	特記なし時100φ以上 異径はVP、内径はVP(新設)とする
+	屋上吊橋
---	屋外構目隠し
.....	新球用木製面格子
.....	スチールガラリ
○	ノンチタン上用フック
---	雪止め
□	クラブ
■	人工芝

資料 3 - 3 秋葉区総合体育館 2階平面図

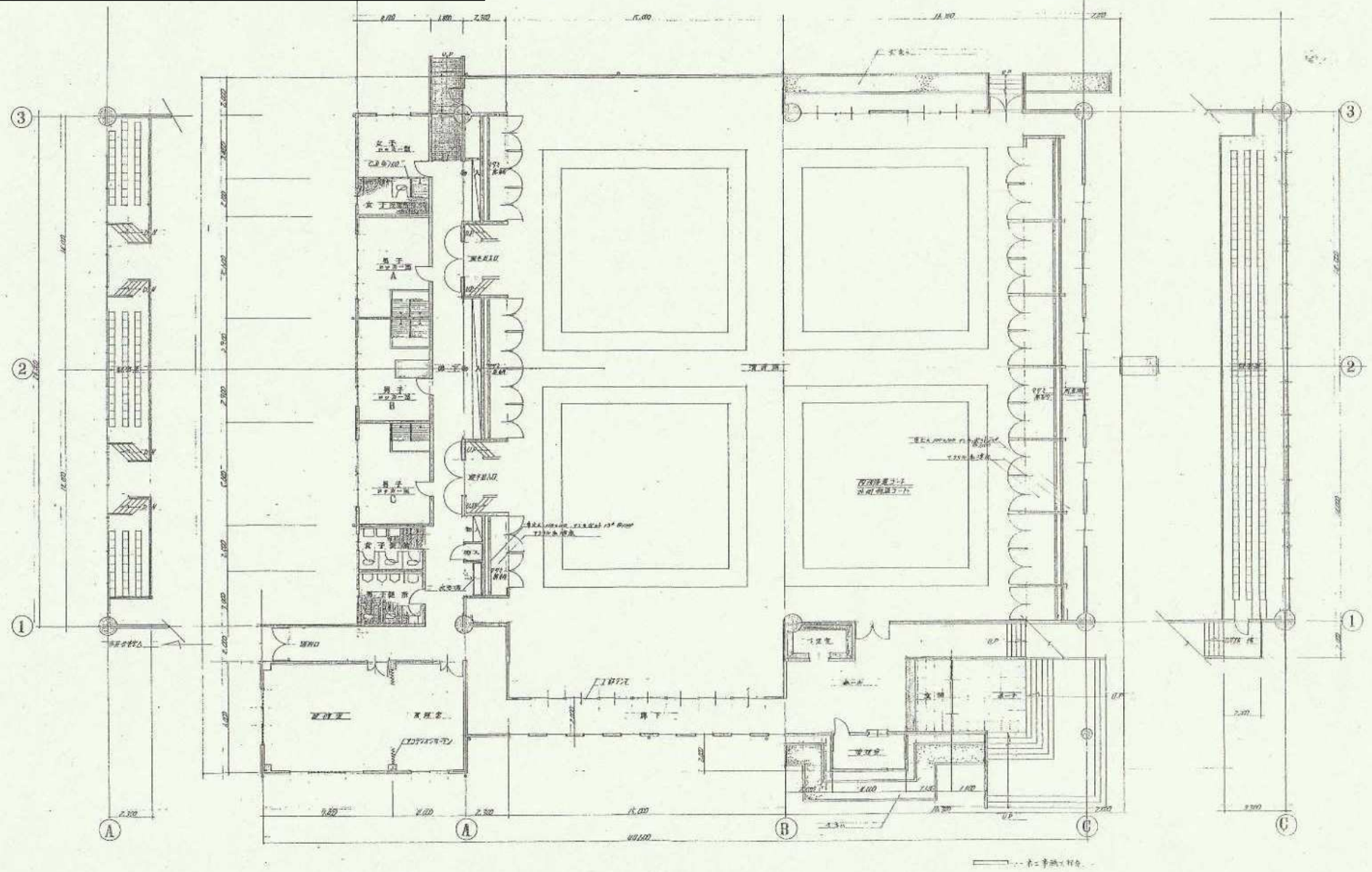


凡例

☒	化粧マンホール (床点検口)
○	マンホール 特記なし則ち600φ または600φ以下
□	雨水集水一次溝
◎	ルーフドレイン 鍍金
○	ルーフドレイン 鍍金
⊕	ルーフドレイン SUS鍍金鋼管付
▽	オーバーフロー管 SUS製φ60
←	水勾配
○	ドレインパイプ(縦)
---	ドレインパイプ(横)
	特記なし則ち100φとする 特記ありは100φとする 特記なしは100φとする
+	屋上吊橋
---	屋外構目隠し
.....	防球用水製面格子
.....	スチールガワリ
●	ノンチタン用フック
---	雪止め
□	クラブ
■	人工芝



資料 3 - 4 新津武道館平面図



REVIEW	株式会社 五十嵐建築設計事務所		TITLE: 新津市民武道館新築工事 平面図	
	建築士 五十嵐 誠 TEL: 023-233-1111 FAX: 023-233-1112	設計者 五十嵐 誠 TEL: 023-233-1111 FAX: 023-233-1112	NO. 5 DATE SHEET 1	SCALE: 1/100 CHECK APPROVE

資料4-1 秋葉区総合体育館利用状況等

○利用人数(直近4か年)

区分	開館日数	利用者数			使用料収入額	備考
		総数	利用者内訳			
			大人	小人		
H30年度	349	169,048	134,654	34,394	20,672,706	
R1年度	323	157,006	127,548	29,458	18,616,086	
R2年度	290	77,652	60,679	16,973	11,320,592	
R3年度	291	79,845	64,860	14,985	11,589,077	

○秋葉区総合体育館稼働率(直近4か年)

区分	稼働率(全体)
H30年度	97.1%
R1年度	100.0%
R2年度	97.6%
R3年度	97.9%

資料4-2 新津武道館利用状況等

○利用人数(直近4か年)

区分	開館日数	利用者数			使用料収入額	備考
		総数	利用者内訳			
			大人	小人		
H30年度	348	16,827	7,212	9,615	769,810	
R1年度	322	16,393	6,791	9,602	688,350	
R2年度	289	7,896	3,098	4,798	451,080	
R3年度	289	8,453	3,624	4,829	531,120	

○新津武道館稼働率(直近4か年)

区分	稼働率(全体)
H30年度	95.4%
R1年度	97.2%
R2年度	87.5%
R3年度	86.9%

秋葉区総合体育館の工事休館について

1 休館事由

秋葉区総合体育館特定天井改修工事のため

2 休館期間（予定）

令和5年7月1日から令和6年3月31日まで

3 スケジュール等（予定）

時 期	項 目	使用可能範囲等
令和5年7月1日	休館開始	※全館使用不可
令和5年10月末	第1回部分引き渡し (工事範囲図水色部分) ※仮設機械警備操作盤設置	1階：事務室、トイレ
令和5年12月末	第2回部分引き渡し (工事範囲図薄緑色部分) ※仮設機械警備操作盤撤去	1階：ロビー、キッズコーナー、 トレーニングコーナー、研修室、 多目的ルーム、会議室
令和6年1月上旬	右欄記載部分を利用者に 供用開始	2階：ランニングコース（周回 不可）、ストレッチゾーン
令和6年2月末	第3回部分引き渡し (工事範囲図ピンク色部 分)	1階：アリーナ、器具庫 2階：ギャラリー、ランニ ングコース（周回可）
令和6年4月1日	アリーナ等を利用者に供用 開始	

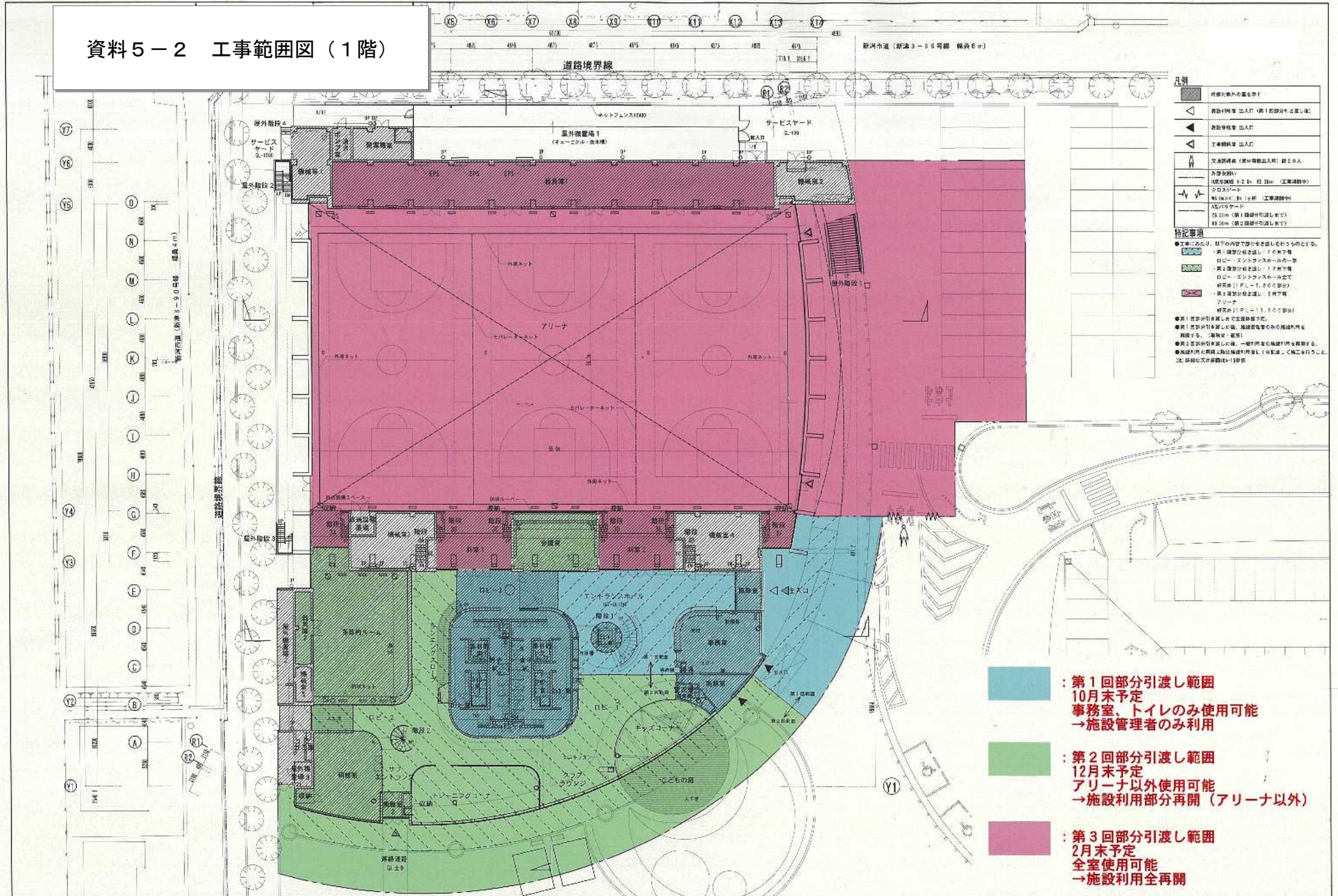
4 受付業務等

- ① 新津武道館は、総合体育館の休館中も開館していますので、利用者の受付や清掃等の通常業務を行なってください。
- ② 総合体育館休館期間終了後の利用予約や問い合わせ等の業務も行なってください。
- ③ その間の事務室として武道館の「管理室」と「研修室」を使うことができます。

5 その他

- ① 総合体育館休館中においても改修工事施工業者と打ち合わせの上、必要な施設設備等の法定点検等を実施してください。
- ② その他詳細については、選定された指定管理者と協議します。

資料5-2 工事範囲図(1階)



凡例	
	柱網以外の箇を省略
	施設利用 出入口 (第1回部分引渡し時)
	施設管理 出入口
	工事開始 出入口
	交通経路 (案内等既出入口) 計20人
	外周全周 (柱間全周) 計20人 (工事開始時)
	クロスコート
	45.00m (柱間全周) 計20人 (工事開始時)
	60.00m (柱間全周) 計20人 (工事開始時)
	75.00m (柱間全周) 計20人 (工事開始時)

特記事項

- 工事により、以下の内装で部分引渡しをいたします。
- 第1回部分引渡し (10月下旬)
 - ロビー・エントランスホールの一部
 - 第2回部分引渡し (12月下旬)
 - ロビー・エントランスホール全て
 - 第3回部分引渡し (2月下旬)
 - アリーナ
- 第1回部分引渡し時、以下の内装で部分引渡しをいたします。
- 第2回部分引渡し時、以下の内装で部分引渡しをいたします。
- 第3回部分引渡し時、以下の内装で部分引渡しをいたします。
- 施設利用と管理は、施設利用部分と管理部分とを分けて行うこととし、詳細は必ず管理計画を参照。

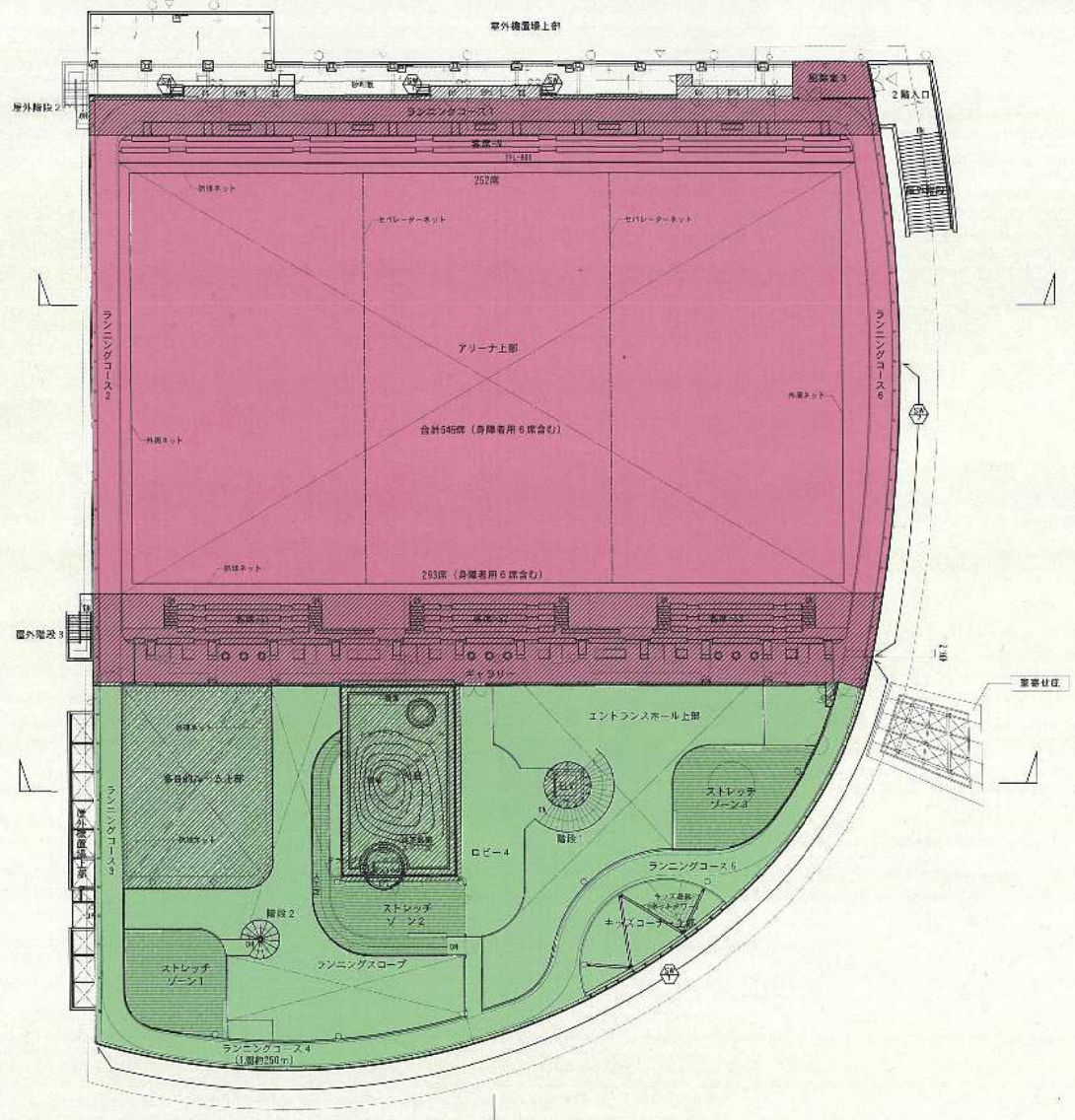
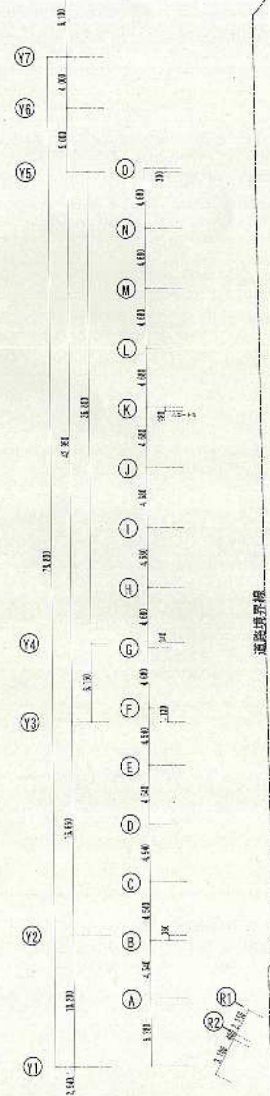
- 第1回部分引渡し範囲**
10月末予定
事務室、トイレのみ使用可能
→施設管理者のみ利用
- 第2回部分引渡し範囲**
12月末予定
アリーナ以外使用可能
→施設利用部分再開 (アリーナ以外)
- 第3回部分引渡し範囲**
2月末予定
全室使用可能
→施設利用全再開

資料5-3 工事範囲図(2階)

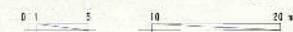


凡例

	改修対象外の箇所を示す
	改修対象棟員記号



- : 第1回部分引渡し範囲
10月末予定
事務室、トイレのみ使用可能
→施設管理者のみ利用
- : 第2回部分引渡し範囲
12月末予定
アリーナ以外使用可能
→施設利用部分再開(アリーナ以外)
- : 第3回部分引渡し範囲
2月末予定
全室使用可能
→施設利用全再開



株式会社 鈴木設計企画
管理建築士 一級建築士登録第84168号 鈴木 正二

新潟市建築部公共建築第2課

工事名
秋葉区総合体育館特定天井改修

図名
2階平面図、建具キープラン図

年月日	縮尺	図面番号
2021.12	1/500	A-03

様式 1

新潟市秋葉区総合体育館等指定管理者指定申請書

令和 4 年 月 日

(あて先) 新潟市長

法人・団体所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

次の施設の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

施設名 新潟市秋葉区総合体育館等

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

(あて先) 新潟市長

共同事業体名
 代表者 所在地
 商号等
 職・氏名

印

件 名	新潟市秋葉区総合体育館等指定管理者
-----	-------------------

上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称		
①	共同事業体の 代表団体(受任者)	所在地 商号等 代表者職・氏名 印
共同事業体 事務所所在地		
②	共同事業体の 構成団体(委任者)	所在地 商号等 代表者職・氏名 印
③	共同事業体の 構成団体(委任者)	所在地 商号等 代表者職・氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間		令和 年 月 日から、当該指定管理者の指定期間終了後 3 か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項		1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求及び受領に関する件 4 契約に関する件
そ の 他		1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

共同事業体連絡先一覧

令和 4 年 月 日

(共同事業体の名称)

〔代表団体① 担当者連絡先〕

フリガナ 氏名			
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体② 担当者連絡先〕

フリガナ 氏名			
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体③ 担当者連絡先〕

フリガナ 氏名			
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

(備考) 共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

団体の概要

(単独団体・代表団体①用)

(令和4年 月 日現在)

所在地	(〒 -)			
フリガナ 団体名				
フリガナ 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)			
沿革				
主な事業内容				
<p>体育施設の管理運営実績 ※応募団体（共同事業体にあつては代表団体）は、体育施設を過去に管理運営した実績を有することが条件になります。</p>				
役員・雇用人数	人 (正職員 人 臨時及びパート 人)			
過去3年間の財政状況 (単位：千円)	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	収入			
	支出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	所在地	(〒 -)		
	所属			
	フリガナ 氏名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

様式 3 - 2 (構成団体が複数の場合、様式 2 - 1 記載の順で団体ごとに作成してください。)

団 体 の 概 要

(構成団体②用)

(令和 4 年 月 日現在)

所在地	(〒 -)			
フリガナ 団体名				
フリガナ 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)			
沿革				
主な事業内容				
体育施設の管理運営実績 ※応募団体（共同事業体にあつては代表団体）は、体育施設を過去に管理運営した実績を有することが条件になります。				
役員・雇用人数	人 (正職員 人 臨時及びパート 人)			
過去 3 年間の財政状況 (単位：千円)	年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	所在地	(〒 -)		
	所属			
	フリガナ 氏名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

誓 約 書

令和 4 年 月 日

(あて先) 新潟市長

(申請者)

所 在 地

団 体 名

代表者職・氏名

次の施設の指定管理の指定申請について、応募資格の欠格条項に該当しないことを誓約します。

施設名 新潟市秋葉区総合体育館等

労働実態審査チェックシート（申告書）

提出日 年 月 日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

《労働契約・賃金》 がつかない場合はその理由を記入してください。

<input type="checkbox"/>	○入社の際、従業員に労働条件を明示している 契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。
<input type="checkbox"/>	○最低賃金を知り、守っている 法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。
<input type="checkbox"/>	○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している 労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。
<input type="checkbox"/>	○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている 週 40 時間または 1 日 8 時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 2 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<input type="checkbox"/>	○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている 法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 3 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
＜チェックが付かない理由＞	

《労働保険・社会保険》 がつかない場合はその理由を記入してください。

<input type="checkbox"/>	○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない 労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。
<input type="checkbox"/>	○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない 1 週の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の 3/4 以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。
＜チェックが付かない理由＞	

《その他》 がつかない場合はその理由を記入してください。

<input type="checkbox"/>	○職場における各種ハラスメント防止対策を講じている 職場におけるセクシュアルハラスメント対策、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策、パワーハラスメント防止対策は事業主の義務です。
<input type="checkbox"/>	○年5日の年次有給休暇を確実に取得させている 年10日以上有給休暇が付与される労働者（管理監督者や有期雇用労働者を含む）に対して、使用者は年次有給休暇の日数のうち年5日について、時季を指定し取得させなければなりません。
＜チェックが付かない理由＞	

※新潟市では、指定管理者に対し年1回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

事業計画書提出届

令和 4 年 月 日

(宛先) 新潟市長

団 体 名

所 在 地

代表者名

記

件 名	新潟市秋葉区総合体育館等 指定管理者
-----	--------------------

選定基準 1 施設の平等利用の確保

- ① 経営理念・経営方針、申請の動機
- ② 施設の管理運営方法
- ③ 区内スポーツ施設との連携

選定基準 2 施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られる

- ① 利用者サービスへの取組
- ② 利用者数及び稼働率アップへの取組と実現性
- ③ 要望や苦情の把握・対応
- ④ 管理経費の適正把握
- ⑤ 自主事業の提案内容

選定基準 3 事業計画に沿った管理を安定して行う能力

- ① 組織体制、人材育成、雇用・労働条件、ワーク・ライフ・バランス等を推進する取組み
- ② 安全確保、災害発生時の対応、事故防止や発生時などの緊急対応
- ③ 環境保護の取組み、地域・社会貢献活動の実績
- ④ 障がい者雇用の取組み
- ⑤ 事務の適正な執行、関係法令の遵守、守秘義務の徹底、個人情報保護の取組み、ハラスメント防止の取組み

様式7 事業計画書（詳細）

<選定基準を記載してください（別表2参照）>

団体名：

評価項目	<評価項目を記載してください（別表2参照）>

※様式6の順序に従い、見出しとなる項目を入れて作成してください。（A4縦 30 ページ以内、ページ番号入り）

収支計画書(年度別の詳細) <指定管理業務会計>

施設名	新潟市秋葉区総合体育館等
-----	--------------

【収入】

単位:円

科目	詳細	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	合計
	新潟市からの指定管理料(委託料)						
その他収入	小計						
自主事業 会計からの 充当額	小計						
	△△入場料のうち▽▽						
	自動販売機収入のうち▽△						
合計							

【支出】

単位:円

科目	詳細	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	合計
人件費	小計						
管理費	小計						
事務費	小計						
合計							

※ 様式8-ウの金額を転記してください。
 ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

収支計画書(年度別の詳細) <自主事業会計>

施設名	新潟市秋葉区総合体育館等
-----	--------------

【収入】

単位:円

科目	詳細	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	合計
△△	小計						
□□	小計						
自動販売機収入							
合計							

【支出】

単位:円

科目	詳細	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	合計
人件費	小計						
管理費	小計						
事務費	小計						
事業費	小計						
指定管理 業務会計 への充当 額	小計						
	△△入場料のうち▽▽						
	自動販売機収入のうち▽△						
合計							

※ 様式8-エの金額を転記してください。
 ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

様式8-ウ

収支計画書(年度ごとの詳細) < 指定管理業務会計 >

施設名	新潟市秋葉区総合体育館等
年度	

【収入】

科目	詳細	金額(円)	内訳・算出根拠、備考等
新潟市からの指定管理料(委託料)			
その他収入	小計		
自主事業	小計		
会計からの	△△入場料のうち▽▽		
充当額	自動販売機収入のうち▽△		
合計			

【支出】

(単位:円)

科目	詳細	金額(円)	内訳・算出根拠、備考等
人件費	小計		
管理費	小計		
事務費	小計		
合計			

- ※ 年度毎にそれぞれ作成してください。
- ※ 積算根拠等がこの様式に収まらない場合は、別紙にてその内容が分かる資料(様式指定なし)を添付してください。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

収支計画書(年度ごとの詳細) <自主事業会計>

施設名	新潟市秋葉区総合体育館等
年度	

【収入】

科目	詳細	金額(円)	内訳・算出根拠、備考等
△△	小計		
□□	小計		
自動販売機収入			
合計			

【支出】

(単位:円)

科目	詳細	金額(円)	内訳・算出根拠、備考等
人件費	小計		
管理費	小計		
事務費	小計		
事業費	小計		
指定管理 業務会計 への充当 額	小計		
	△△入場料のうち▽▽		
	自動販売機収入のうち▽△		
合計			

※ 年度毎にそれぞれ作成してください。

※ 積算根拠等がこの様式に収まらない場合は、別紙にてその内容が分かる資料(様式指定なし)を添付してください

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

令和 4 年 月 日

団体名	
(評価項目記入欄)	(内容記入欄)
(例) 経営理念・経営方針	○△□
収支計画 (様式 8 - アの合計 額を記入)	【収入】 指定管理料 円 その他収入 円 自主事業充当額 円 【支出】 人件費 円 管理費 円 事務費 円

様式 7 事業計画書（評価項目ごと）及び様式 8 収支計画書の概要を記載してください。

募集説明会参加申込書

令和4年 月 日

所在地

団体名

担当者氏名
フリガナ

所属・職名

電話番号

FAX

E-mail

次の施設の指定管理者の募集説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

施設名 新潟市秋葉区総合体育館等

団体名 (共同事業体名)	
所属・職名及び 参加者氏名 (フリガナ)	

共同事業体で参加の場合は、下記に構成団体を記入してください。

(構成団体)

- _____
- _____
- _____

質 問 書

令和 4 年 月 日

次の施設の指定管理者募集要項、業務仕様書等について、下記のとおり質問事項を提出します。

施設名： 新潟市秋葉区総合体育館等

提出者	団体名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電 話	
	FAX	
	E-mail	
提出質問数		

No.	書類名	頁	項目	質問の内容
1				
2				
...				
(例)	募集要項	3	5(1)指定管理料	

※ 頁、項目の記載は、半角英数字を使用してください。

※ 行が不足する場合は適宜挿入してください。

※ 電子メールに添付して送付される際、開封確認等で着信を確認してください。

辞 退 届

令和4年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地

名 称

代表者職・氏名

次の施設の指定管理者の申請を辞退します。

施設名 新潟市秋葉区総合体育館等

担当者連絡先

フリガナ			
氏 名			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			